

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,049,420	43.5	17,550,296	84.7	普通税	17,550,296	92.1	130,550
地方譲与税	168,686	0.4	168,686	0.8	法定普通税	17,550,296	92.1	130,550
利子割交付金	28,434	0.1	28,434	0.1	市町村民税	8,246,550	43.3	130,550
配当割交付金	92,663	0.2	92,663	0.4	個人均等割	178,783	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	53,635	0.1	53,635	0.3	所得割	6,779,376	35.6	-
地方消費税交付金	2,370,753	5.4	2,370,753	11.4	法人均等割	344,178	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	27,910	0.1	27,910	0.1	法人税割	944,213	5.0	130,550
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,379,951	44.0	-
自動車取得税交付金	76,764	0.2	76,764	0.4	うち純固定資産税	8,096,993	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,618	0.6	-
地方特例交付金	79,159	0.2	79,159	0.4	市町村たばこ税	811,177	4.3	-
地方交付税	286,736	0.7	163,242	0.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	163,242	0.4	163,242	0.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	123,494	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,499,124	7.9	-
（一般財源計）	22,234,160	50.7	20,611,542	99.5	法定目的税	1,499,124	7.9	-
交通安全対策特別交付金	12,408	0.0	12,408	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	628,487	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	468,013	1.1	78,647	0.4	都市計画税	1,499,124	7.9	-
手数料	440,036	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,176,225	20.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,107	0.0	13,107	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,869,050	13.4	-	-	合計	19,049,420	100.0	130,550
財産収入	33,823	0.1	560	0.0	区分		平成28年度	平成27年度
寄附金	1,918	0.0	-	-	徴収率 (%)	現	計	
繰入金	2,255,812	5.1	-	-		合計	99.3	97.7
繰越金	1,123,205	2.6	-	-		市町村民税	98.9	96.4
諸収入	265,514	0.6	477	0.0		純固定資産税	99.6	98.6
地方債	1,320,200	3.0	-	-	公営事業等への繰出			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	272,700	0.6	-	-	合計	4,523,042	実質収支	370,491
歳入合計	43,841,958	100.0	20,716,741	100.0	下水道	532,060	再差引収支	-533,281
					宅地造成	251,240	加入世帯数（世帯）	17,557
					上水道	17,311	被保険者数（人）	27,731
					工業用水道	-	被保険者	保険税（料）収入額
					国民健康保険	1,385,303	1人当り	国庫支出金
					その他	2,337,128		保険給付費

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	360,790	0.8	-	360,740	
総務費	4,092,074	9.6	76,516	3,694,201	
民生費	20,760,690	48.8	284,229	8,122,205	
衛生費	3,522,217	8.3	320,899	2,670,817	
労働費	366,753	0.9	-	220,163	
農林水産業費	85,953	0.2	50,192	36,700	
商工費	199,545	0.5	205	169,941	
土木費	5,117,259	12.0	3,419,559	1,822,651	
消防費	1,432,212	3.4	44,242	1,255,716	
教育費	4,464,583	10.5	739,015	3,533,105	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,103,366	4.9	-	2,103,366	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,505,442	100.0	4,934,857	23,989,605	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,576,483	53.1	11,008,806	10,944,274	52.1
人件費	5,781,498	13.6	5,382,270	5,326,226	25.4
うち職員給	3,764,507	8.9	3,440,340	-	-
扶助費	14,691,619	34.6	3,523,170	3,522,849	16.8
公債費	2,103,366	4.9	2,103,366	2,095,199	10.0
元利償還金	2,103,338	4.9	2,103,338	2,095,171	10.0
内 うち元金	1,917,805	4.5	1,917,805	1,909,638	9.1
訳 うち利子	185,533	0.4	185,533	185,533	0.9
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	14,994,102	35.3	12,174,124	9,040,040	43.1
物件費	6,199,573	14.6	4,415,400	3,797,135	18.1
維持補修費	240,909	0.6	218,704	218,704	1.0
補助費等	2,961,845	7.0	2,490,764	2,119,272	10.1
うち一部事務組合負担金	357,322	0.8	357,322	298,133	1.4
繰出金	4,505,731	10.6	3,973,185	2,904,929	13.8
積立金	1,080,044	2.5	1,076,071	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,934,857	11.6	806,675	-	-
うち人件費	124,871	0.3	124,871	-	-
普通建設事業費	4,934,857	11.6	806,675	-	-
うち補助	3,031,188	7.1	81,322	-	-
うち単独	1,903,669	4.5	725,353	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,505,442	100.0	23,989,605	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	43,949	42,613	1,337	1,089	2,256	21,523	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	43,842	42,505	1,337	1,089		21,523	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	13,880	13,509	370	370	1,463	-	-	-	
2	介護保険特別会計	8,080	7,865	215	215	1,207	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	2,230	2,206	25	25	1,151	-	-	-	
4	水道事業会計	1,803	1,232	571	2,010	21	149	1	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	3,114	2,696	418	418	532	5,480	3,129	-	法非適用企業
6	中神土地区画整理事業特別会計	293	281	12	28	251	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,067		5,629	3,130		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	10,396	10,015	381	381	-	5,055	147	
2	東京都十一市競輪事業組合	15,980	15,882	98	98	191	-	-	
3	東京都六市競艇事業組合	30,850	30,793	58	58	-	-	-	
4	東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,004	983	21	21	116	-	-	
5	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	387	256	131	131	-	-	-	
6	立川・昭島・国立聖苑組合	370	343	27	27	-	73	23	
7	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,132	5,056	76	76	1,017	-	-	
8	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,295,268	1,252,615	42,653	42,653	10,499	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				43,445		5,128	169	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	昭島市土地開発公社	0	16	5	-	100	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	100	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					分母比
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
元利償還金	2,491,727	2,128,804	2,095,171	10.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	414,838	417,156	435,567	2.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96,176	94,101	70,463	0.4	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,170	8,170	8,170	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 3,010,911	2,648,231	2,609,371		
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	8,170	8,170	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 859,760	857,255	857,046		
標準財政規模	(C) 21,090,890	21,365,128	21,332,884		
算入公債費等の額	(D) 1,950,914	1,712,347	1,705,440		
	(C)-(D) 19,139,976	19,652,781	19,627,444		
実質公債費比率	(単年度)	1.0	0.4	0.2	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	1.2	0.9	0.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,862,191	22,120,378	21,522,773	109.7	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	56,611	48,441	82,558	0.4		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,672,722	2,908,121	3,130,126	15.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	337,685	236,353	169,444	0.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	6,853,039	6,310,136	5,986,395	30.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	42,287	0.2	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	56,611	48,441	40,271	0.2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	32,782,248	31,623,429	30,891,296		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	8,883,304	10,108,762	9,571,264	48.8	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,669,532	2,906,656	3,128,932	15.9	
	充当可能特定歳入	5,970,613	6,526,609	6,495,045	33.1		水道事業会計	3,190	1,465	1,194	0.0	
	基準財政需要額算入見込額	19,493,636	18,750,023	17,691,229	90.1		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	34,347,553	35,385,394	33,757,538		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.37	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.37	30.00								
実質公債費比率		0.5	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0	-								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都昭島市

人	口	112,789	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人	110,322	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積		km ²	17.34		実	質	公	債	費	比	率	0.5	%			
歳	入	総	額	43,841,958	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	42,505,442	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	
実	質	収	支	1,088,612	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3			
標	準	財	政	規	模	21,332,884	千円										
地	方	債	現	在	高	21,522,773	千円										



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

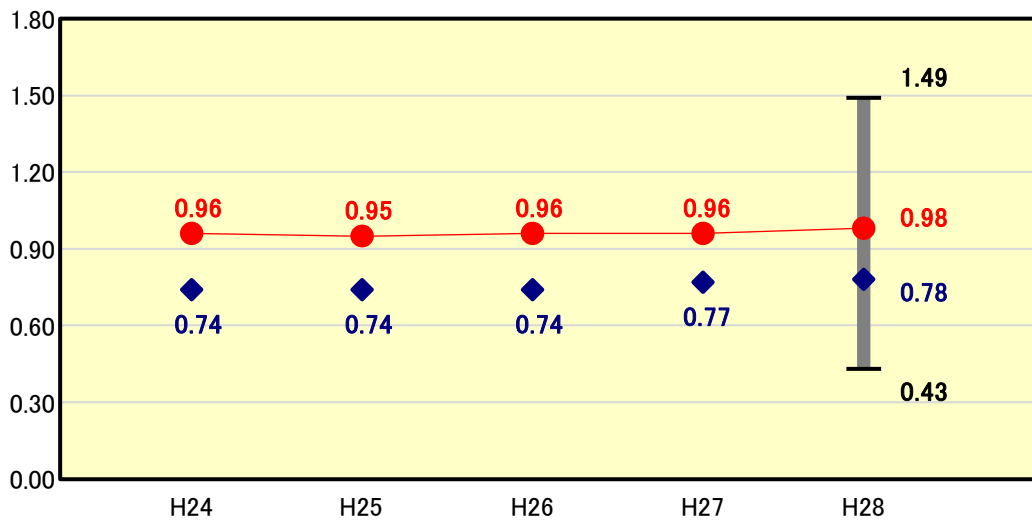
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.98]



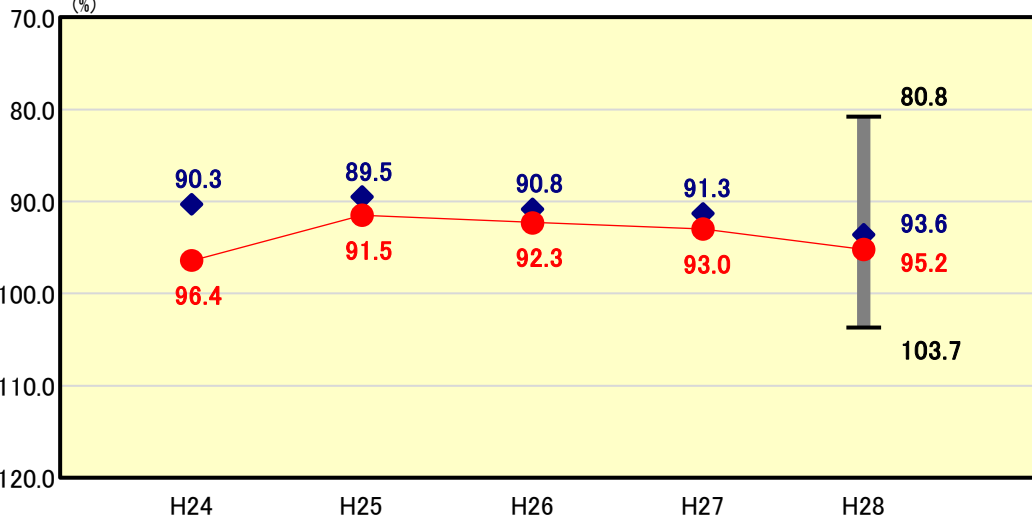
類似団体内順位 7/50 全国平均 0.50 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.98と依然として1.00を割り込んでおり、普通交付税交付団体である状況が続いている。平成28年度の実際の財政運営においては、減収補填債を借り入れるなど更なる財源補填が必要となっており、指数以上に厳しい状況となった。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、将来の財政見通しを中期財政計画により明らかにする中で、起債と基金のバランスに配意し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.2%]



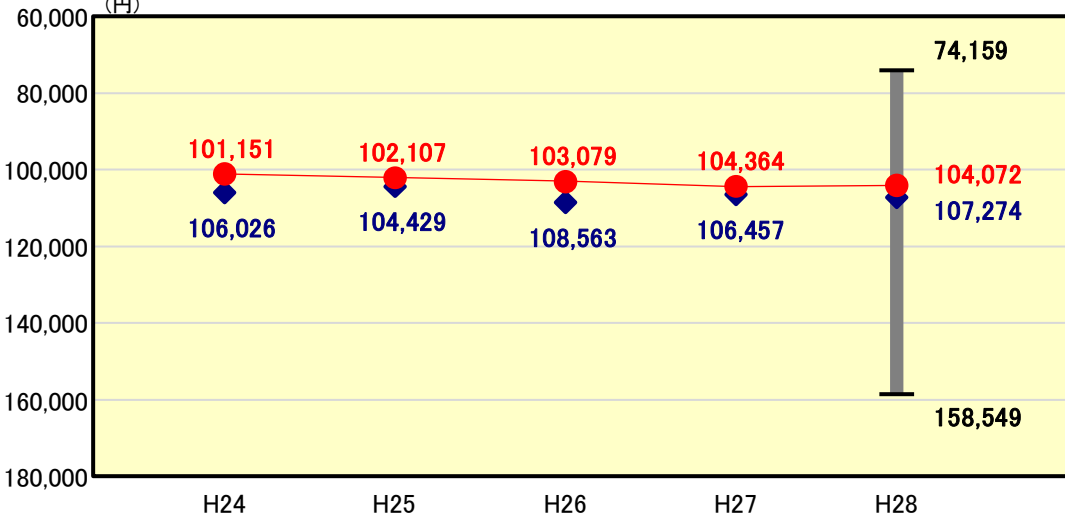
類似団体内順位 35/50 全国平均 92.5 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄

歳入では、市税・地方消費税交付金等に加え、地方交付税・臨時財政対策債も減となり、分母である経常一般財源等は前年度比5.0%の減となった。歳出では、退職者数減に伴う人件費の減や特定財源の増に伴う扶助費充当一般財源の減等により、分子である経常経費充当一般財源等は前年度比2.8%の減となったが、分母の減が上回ったため、経常収支比率は悪化した。依然として類似団体平均を上回る状況が続いており、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,072円]



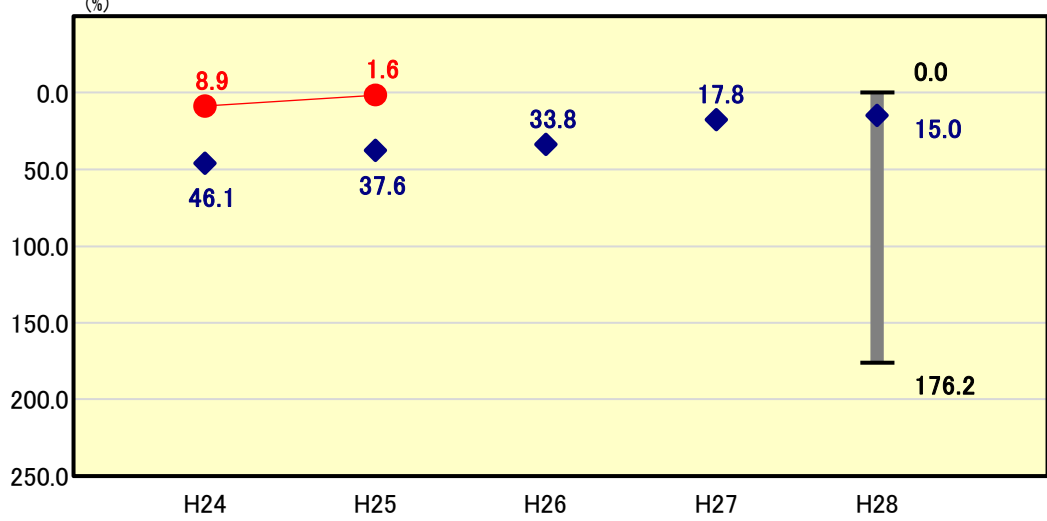
類似団体内順位 20/50 全国平均 123,135 東京都平均 121,550

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

5年連続で類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にあることも踏まえ、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。また、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるため、これらを含めた経費について抑制することが必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



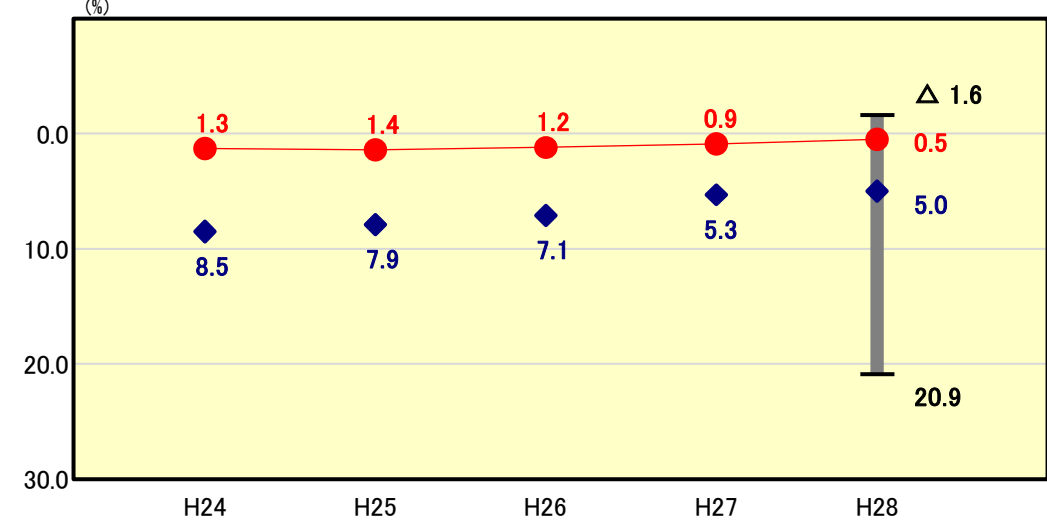
類似団体内順位 1/50 全国平均 34.5 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

平成28年度決算においても引き続き将来負担比率は算定されなかった。なお比率を算定した場合△14.6%となり、前年度よりも4.5ポイント悪化した。これは、地方債現在高や退職手当負担見込額は減となった一方、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額等、充当可能財源が減となったことによるものである。今後も(仮称)教育福祉総合センター整備事業をはじめとする大規模建設事業の実施に伴い多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定等、比率の上昇を抑制するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.5%]



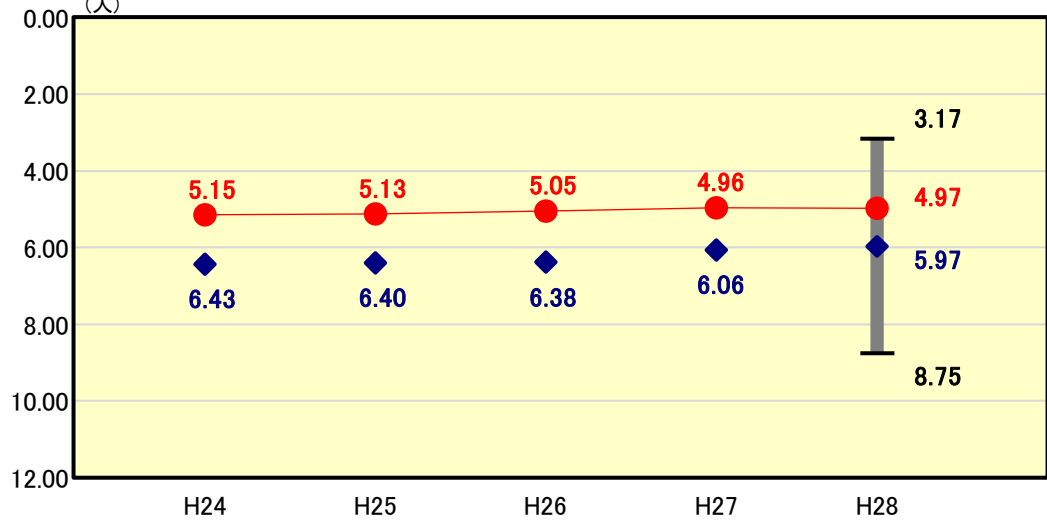
類似団体内順位 10/50 全国平均 6.9 東京都平均 △1.7

実質公債費比率の分析欄

既往債の償還終了に伴い、元利償還金が平成27年度決算以降大幅減となり、単年度の比率も、平成27年度決算以降大幅に低下した。このため、三か年平均についても、引き続き比率が減となり、類似団体平均を下回る低位の水準に留まっている。今後は、(仮称)教育福祉総合センター整備事業をはじめとする大規模建設事業の実施に伴い、多額の地方債発行に伴う公債費の増が見込まれることから、引き続き、実質公債費比率の推計により、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.97人]



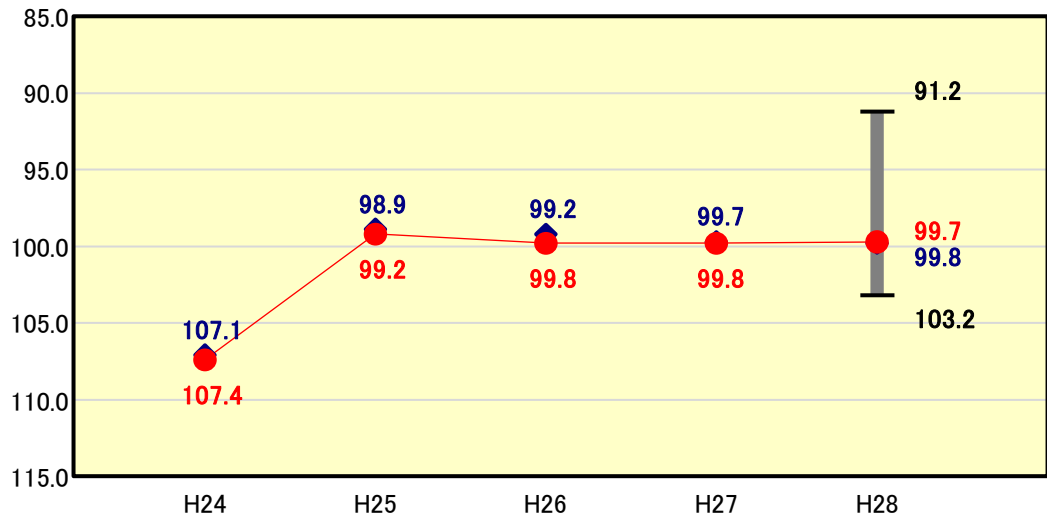
類似団体内順位 7/50 全国平均 7.90 東京都平均 5.95

人口千人当たり職員数の分析欄

「第四次中期行財政運営計画」(平成24～28年度)に基づき職員数の削減を進め、地方自治法や条例に基づく派遣職員を除く平成29年4月の職員数は計画に定めた目標である614人となった。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]



類似団体内順位 21/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度は国家公務員の給与改定特例法の影響により高い数値となっているが、この影響がないとした場合の指数は99.2となり、増から横ばいの傾向が続いている。平成28年度においては、職員給与費について、例月給を東京都に準拠し改定は行わず、地域手当の支給率を国基準の15%に改定した。その結果、ラスパイレス指数は99.7と類似団体平均99.8をわずかながら0.1ポイント下回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都昭島市

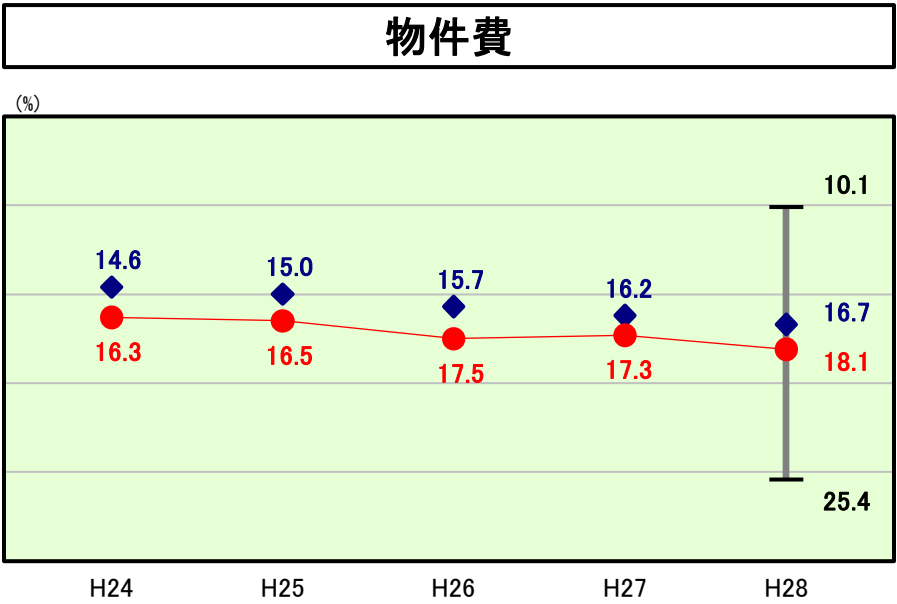
経常収支比率の分析

人口	112,789	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,322	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	43,841,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	42,505,442	千円			
実質収支	1,088,612	千円	市町村類型	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1H26Ⅲ-1	
標準財政規模	21,332,884	千円	(年度毎)	H27Ⅲ-3H28Ⅲ-3	
地方債現在高	21,522,773	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

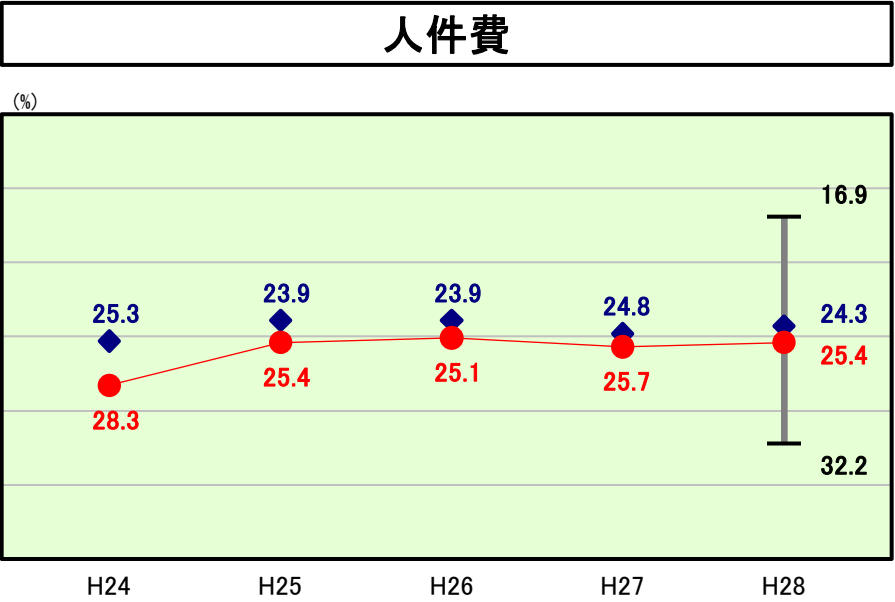
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/50 全国平均 14.8 東京都平均 18.0

物件費の分析欄

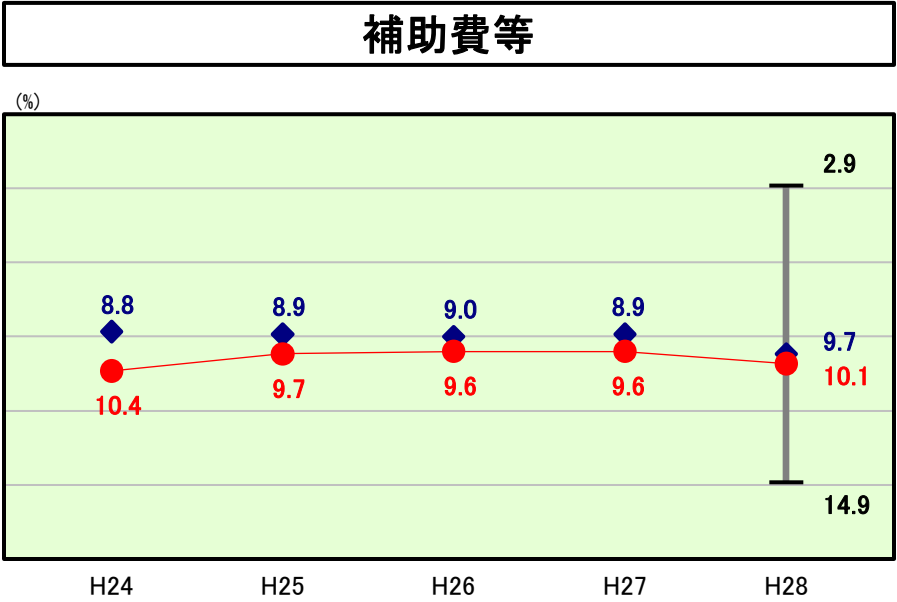
平成28年度の物件費経常収支比率は、物件費の経常的経費充当一般財源等は減となっているものの分母にあたる経常一般財源等が大幅に減となったことから、前年度比0.8ポイントの増となり、類似団体平均との差も広がった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、使用料・手数料等受益者負担の見直しを行うとともに、効率的・効果的な財政運営に努める。



類似団体内順位 28/50 全国平均 23.7 東京都平均 23.6

人件費の分析欄

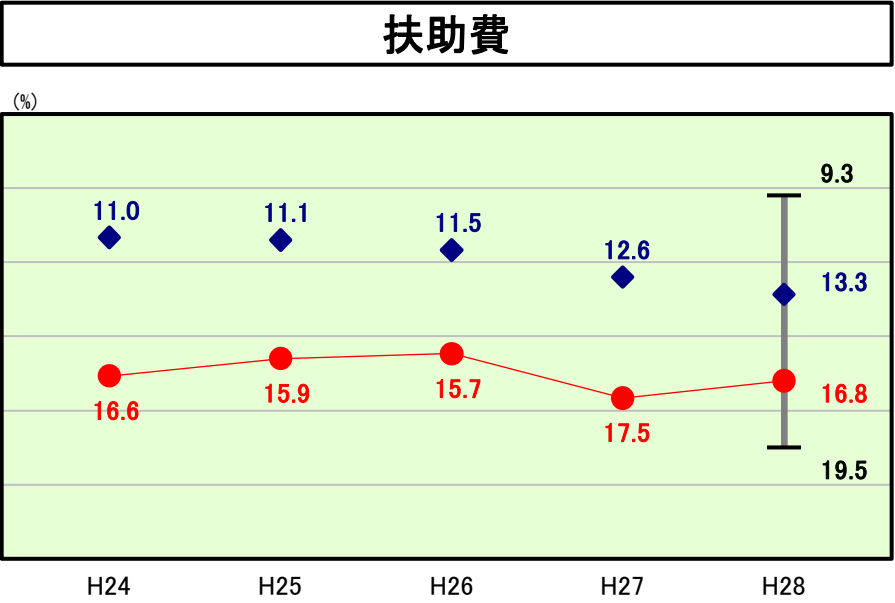
平成28年度の人件費経常収支比率は、職員数の減等により、前年度比0.3ポイント減となったものの、類似団体の比率は前年度比0.5ポイント減となり、差が広がった。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。



類似団体内順位 24/50 全国平均 10.4 東京都平均 10.9

補助費等の分析欄

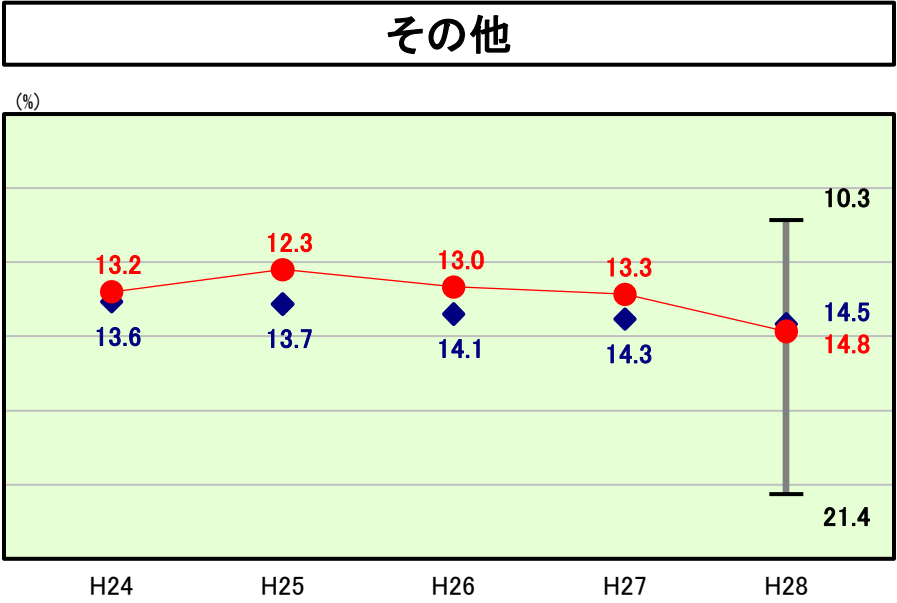
平成28年度の補助費等経常収支比率は、補助費等の経常的経費充当一般財源等が微増となったことに加え分母にあたる経常一般財源等が大幅に減となったことから、前年度比0.5ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。



類似団体内順位 47/50 全国平均 12.4 東京都平均 15.2

扶助費の分析欄

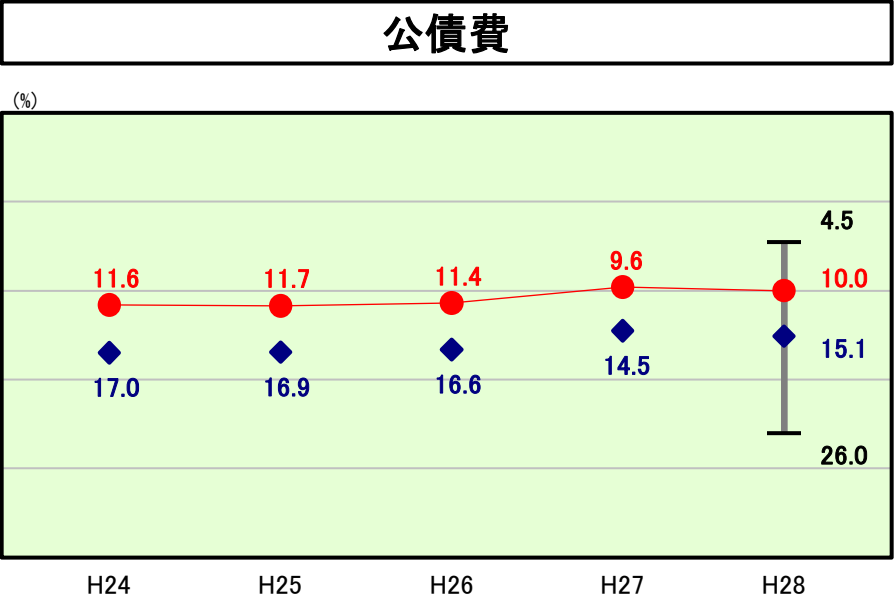
平成28年度の扶助費経常収支比率は、特定財源が増となったこと等により、前年度比0.7ポイントの減となり、差は縮まったものの依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も私立保育所運営費や障害者自立支援費の増加等、扶助費は増加傾向で推移することが見込まれており、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。



類似団体内順位 28/50 全国平均 13.5 東京都平均 13.6

その他の分析欄

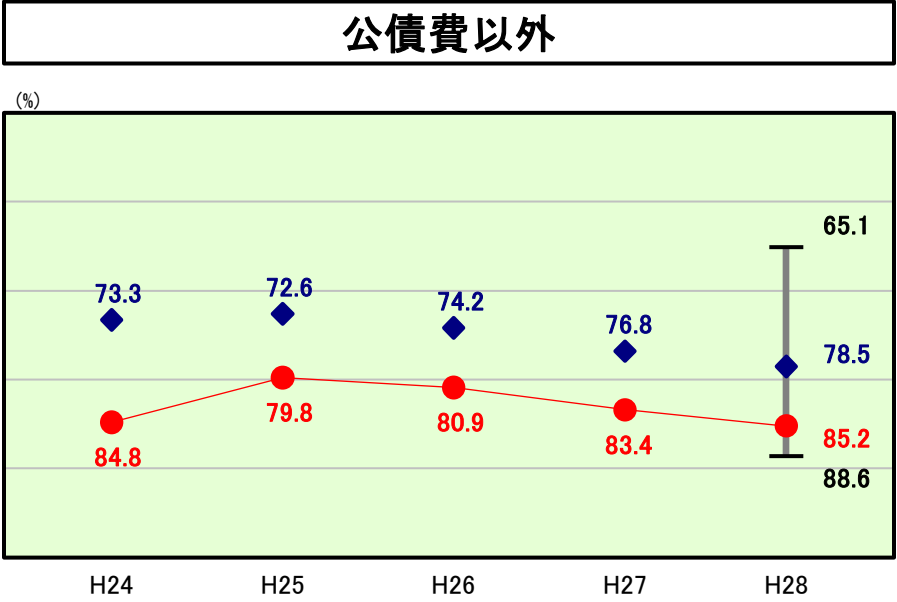
維持補修費は、ごみ処理施設の大規模改修に替わる補修費の増等により、前年度比0.3ポイント増の1.0%となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。繰出金は、介護保険特別会計、下水道事業特別会計等の増により、全体では前年度比1.3ポイント増の13.8%となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 7/50 全国平均 17.7 東京都平均 9.8

公債費の分析欄

平成28年度の公債費経常収支比率は、公債費は減となっているものの分母にあたる経常一般財源等が大幅に減となったことから、前年度比0.4ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。今後は大規模建設事業の実施に伴い、多額の地方債発行に伴う公債費の増が見込まれることから、引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。



類似団体内順位 46/50 全国平均 74.8 東京都平均 81.3

公債費以外の分析欄

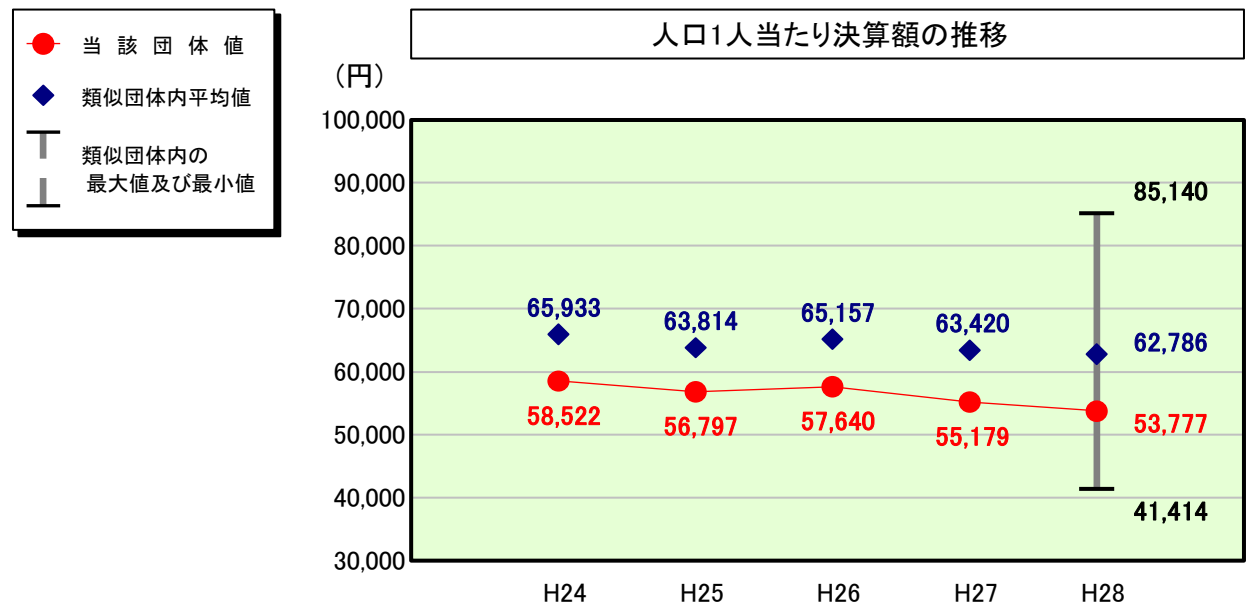
公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が大幅に減となったことから、前年度比1.8ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

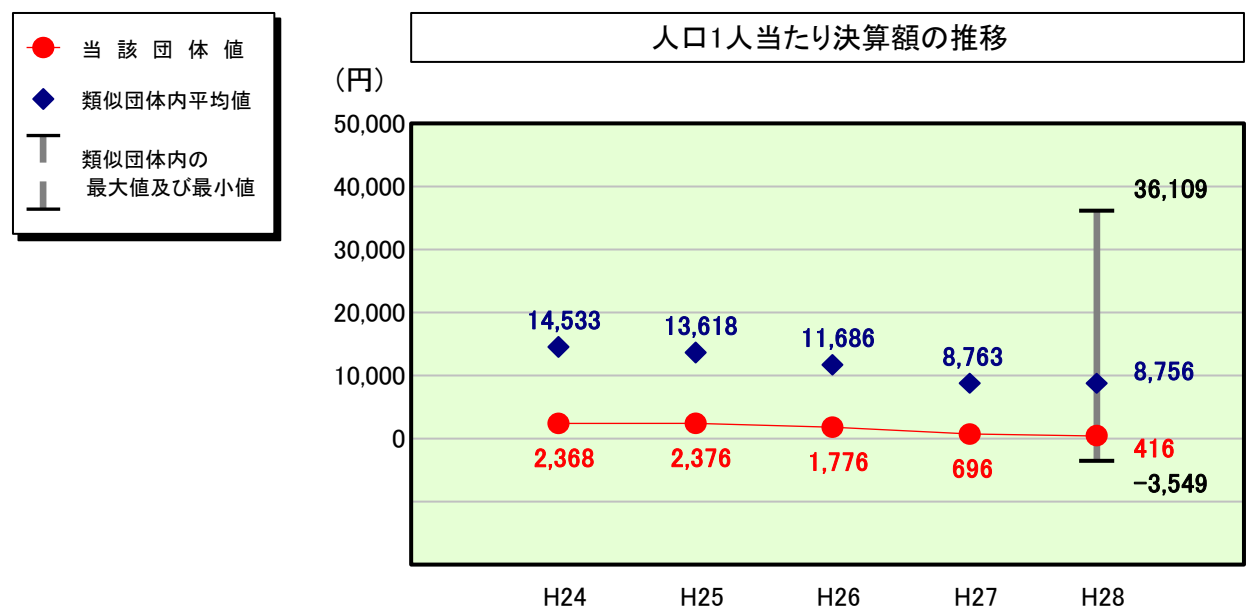
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,781,498	51,259	56,511	▲ 9.3
賃金 (物件費)	374,160	3,317	3,634	▲ 8.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,291	269	3,413	▲ 92.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	498	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	363,316	3,221	2,520	27.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	124,871	1,107	1,086	1.9
▲退職金	▲ 608,646	▲ 5,396	▲ 4,875	10.7
合計	6,065,490	53,777	62,786	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.97	5.97	▲ 1.00
ラスパイレス指数	99.7	99.8	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

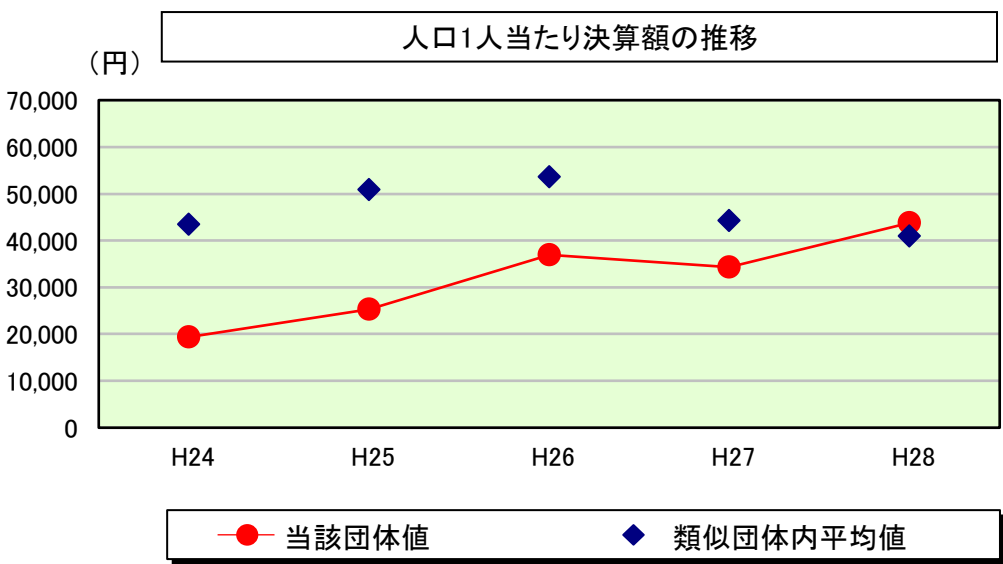


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,095,171	18,576	33,036	▲ 43.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	435,567	3,862	7,207	▲ 46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,463	625	1,383	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	788	▲ 90.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 857,046	▲ 7,599	▲ 7,012	8.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,705,440	▲ 15,121	▲ 26,691	▲ 43.3
合計	46,885	416	8,756	▲ 95.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

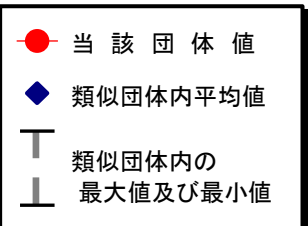
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H24	2,185,747	19,355	▲ 25.9	43,493	5.0	▲ 30.9
うち単独分	1,227,752	10,872	▲ 24.7	23,254	4.0	▲ 28.7
H25	2,860,988	25,340	30.9	50,840	16.9	14.0
うち単独分	1,463,060	12,958	19.2	25,367	9.1	10.1
H26	4,162,768	36,928	45.7	53,605	5.4	40.3
うち単独分	2,316,288	20,548	58.6	28,343	11.7	46.9
H27	3,871,719	34,294	▲ 7.1	44,267	▲ 17.4	10.3
うち単独分	2,177,884	19,291	▲ 6.1	26,161	▲ 7.7	1.6
H28	4,934,857	43,753	27.6	40,879	▲ 7.7	35.3
うち単独分	1,903,669	16,878	▲ 12.5	24,087	▲ 7.9	▲ 4.6
過去5年間平均	3,603,216	31,934	14.2	46,617	0.4	13.8
うち単独分	1,817,731	16,109	6.9	25,442	1.8	5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

東京都昭島市

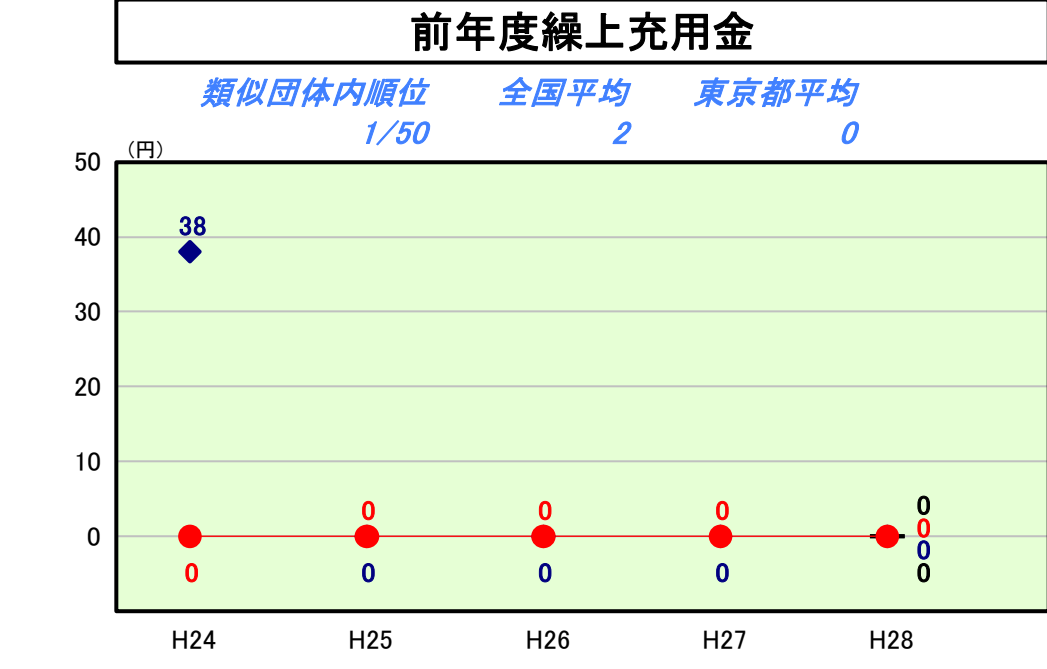
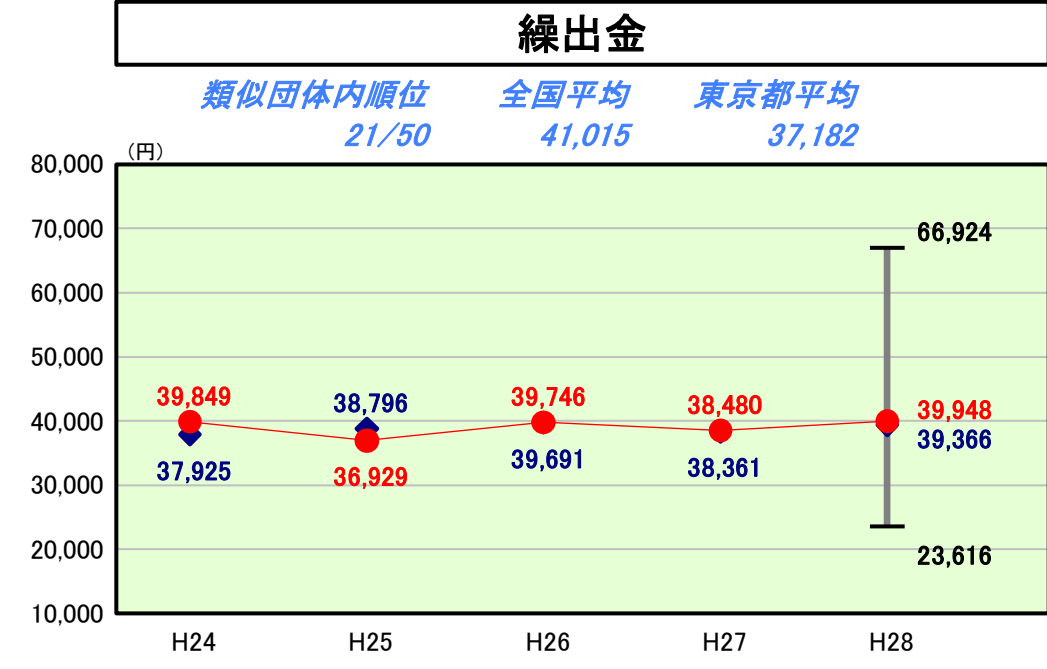
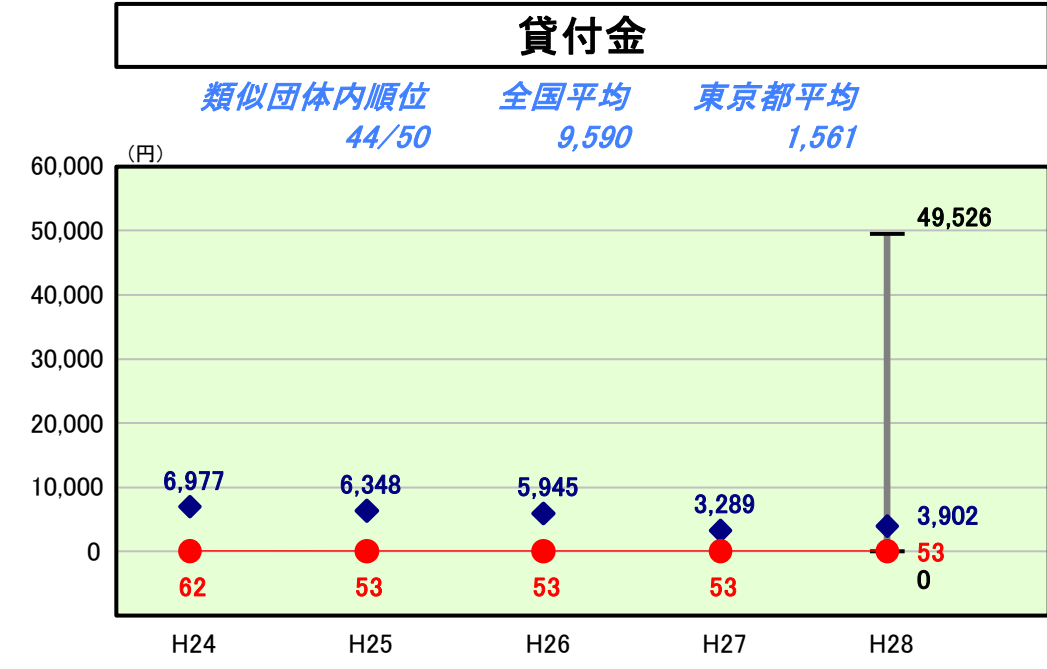
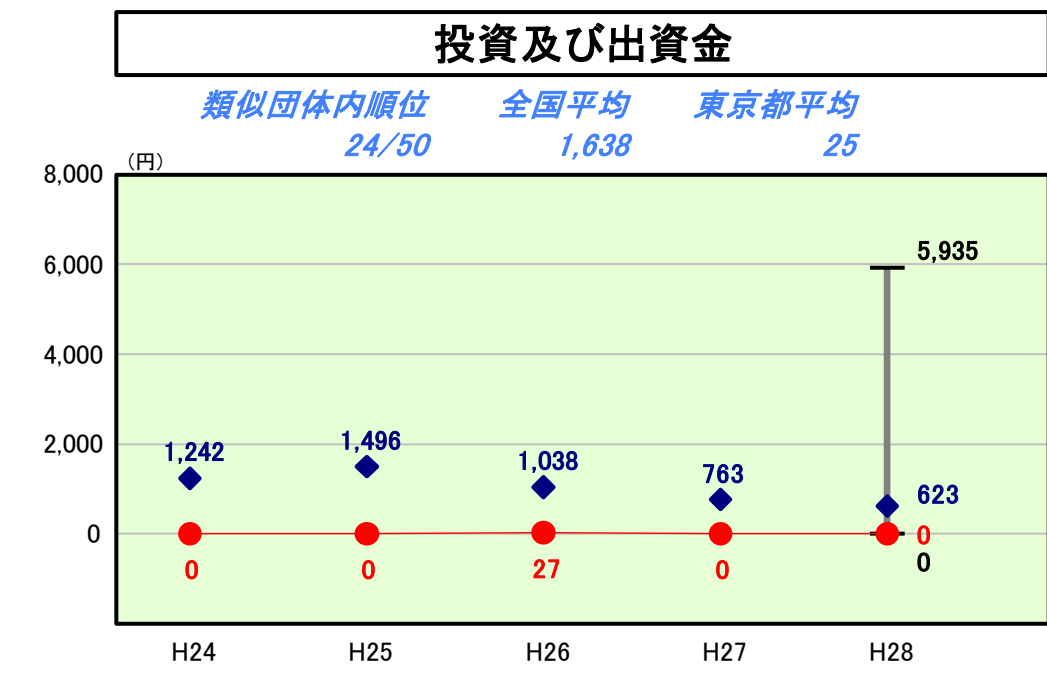
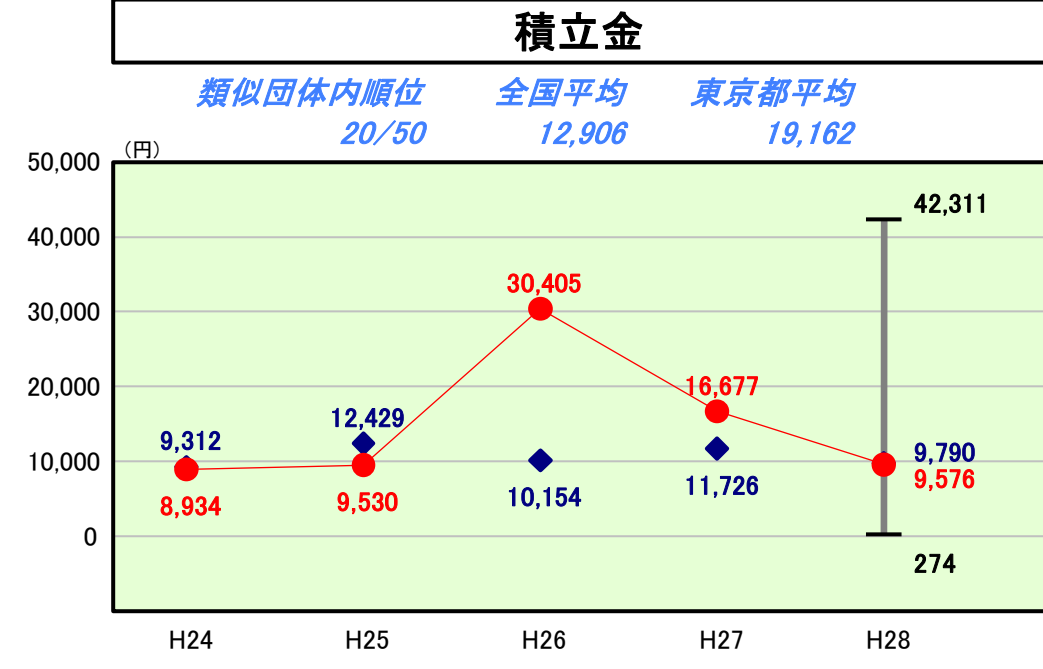
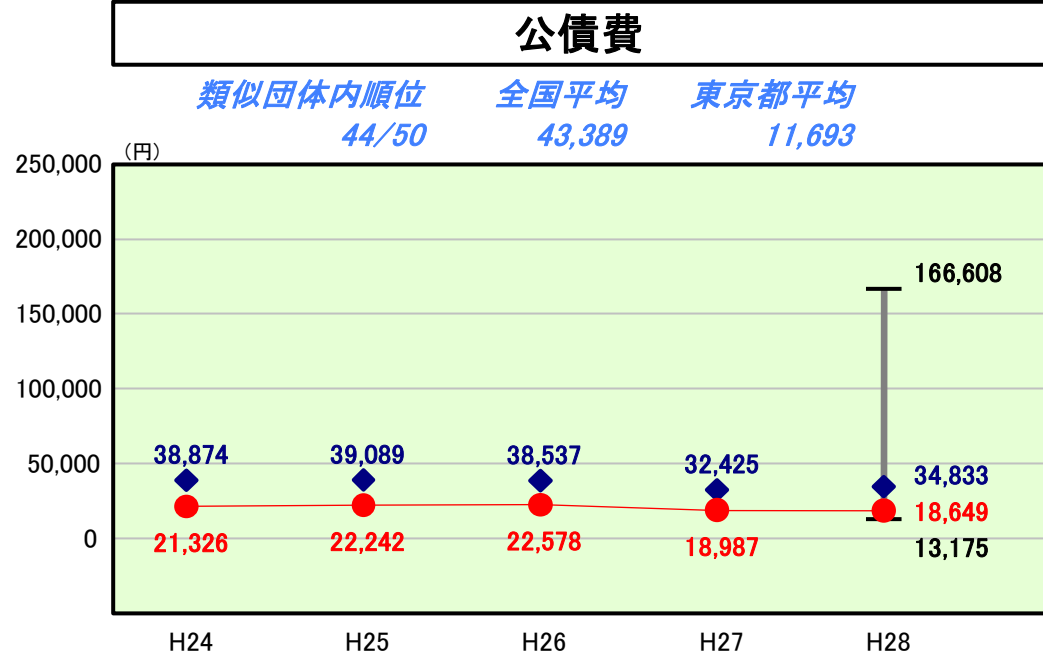
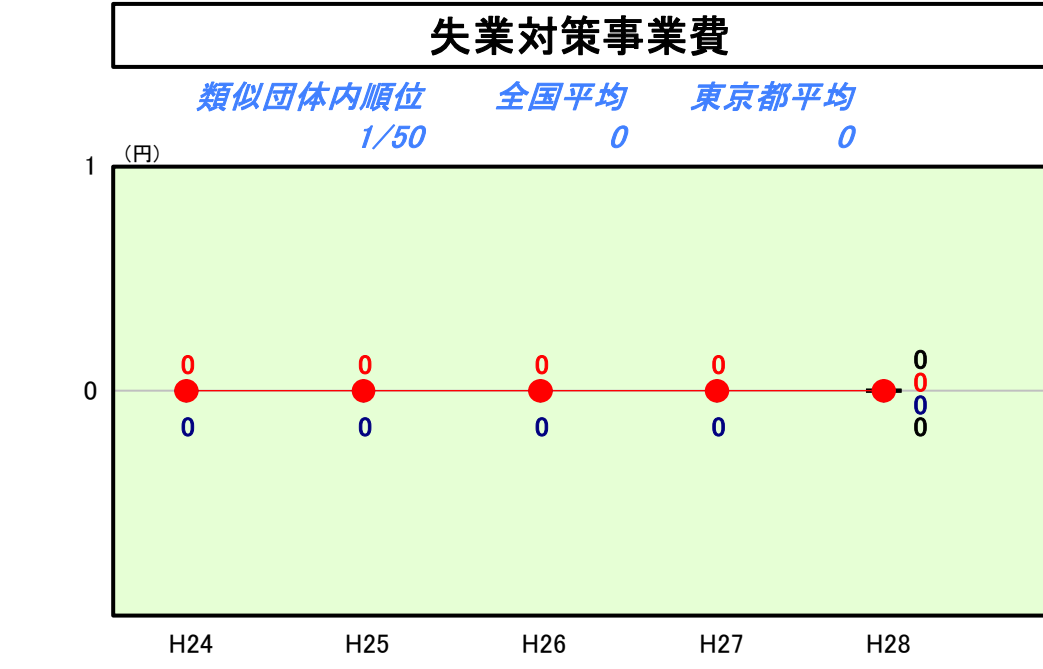
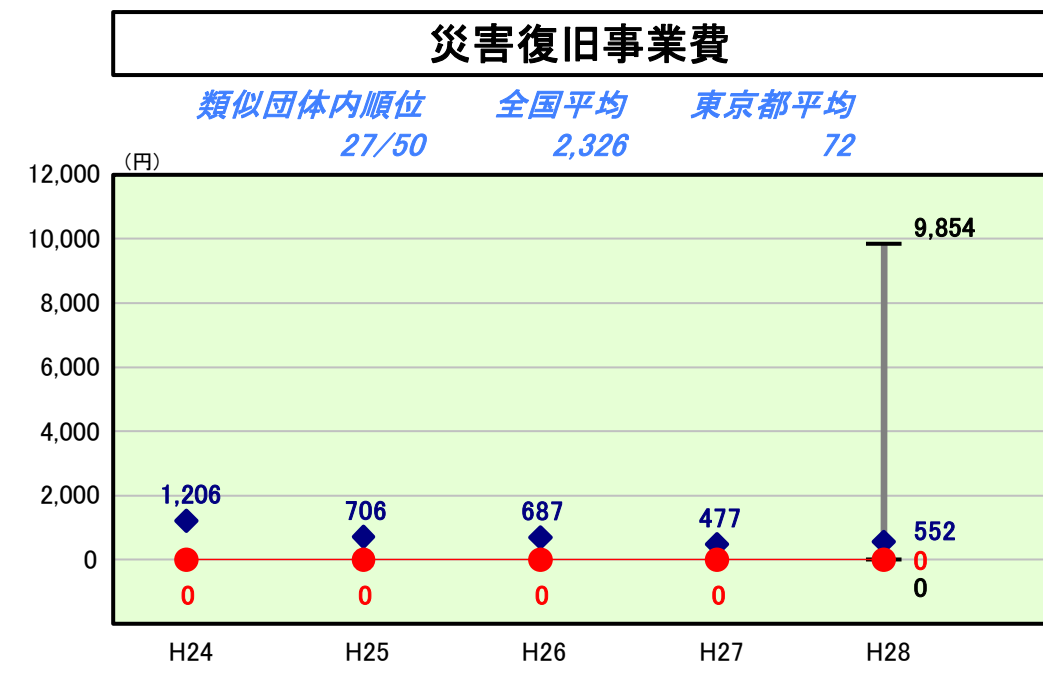
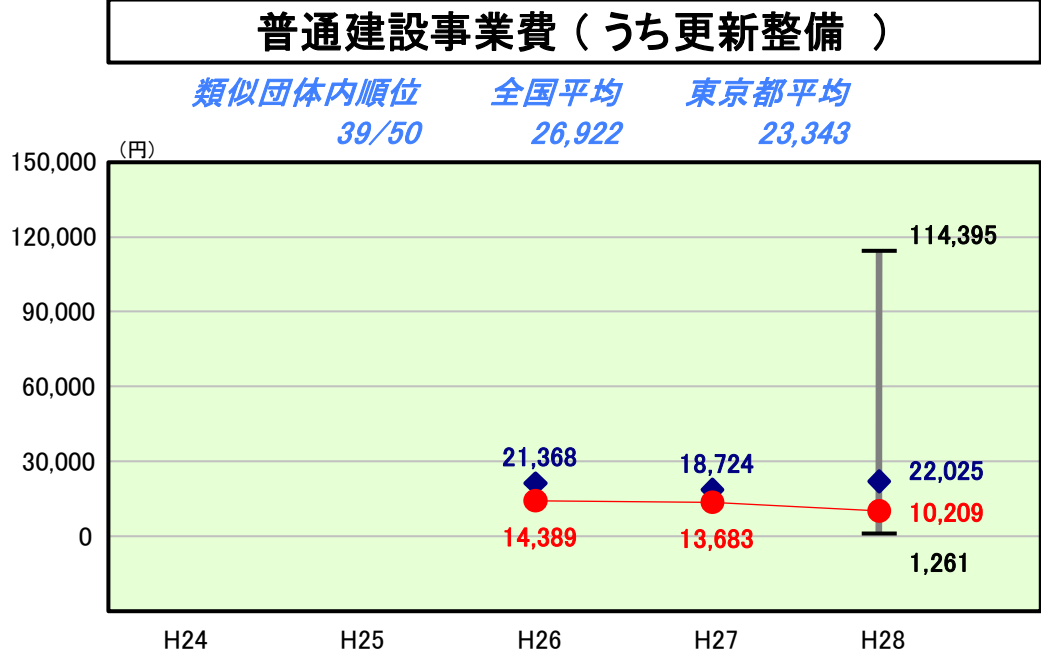
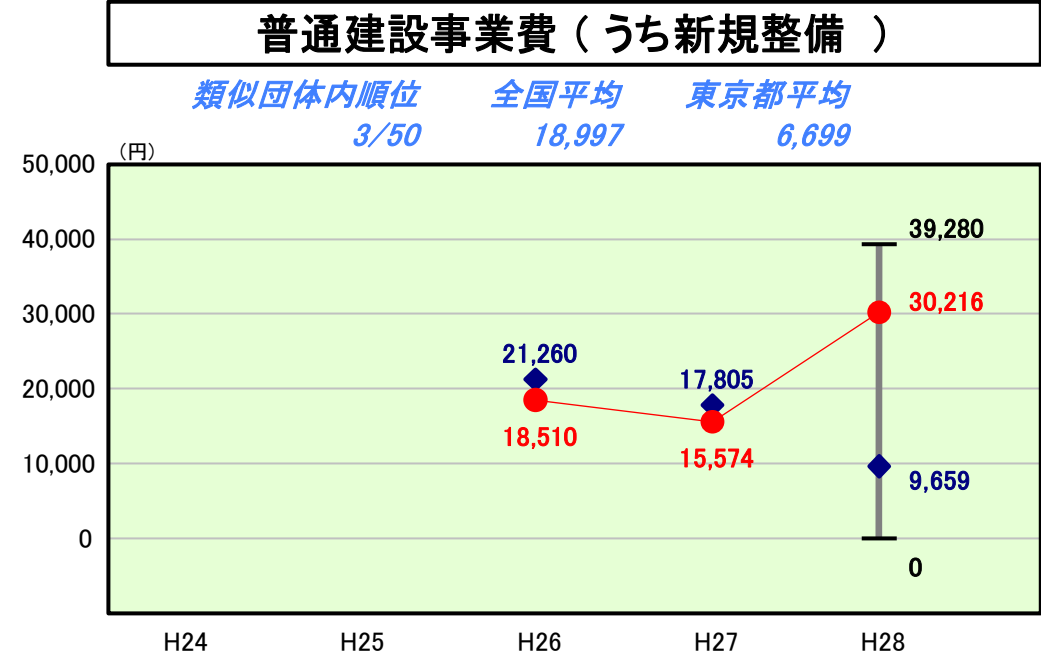
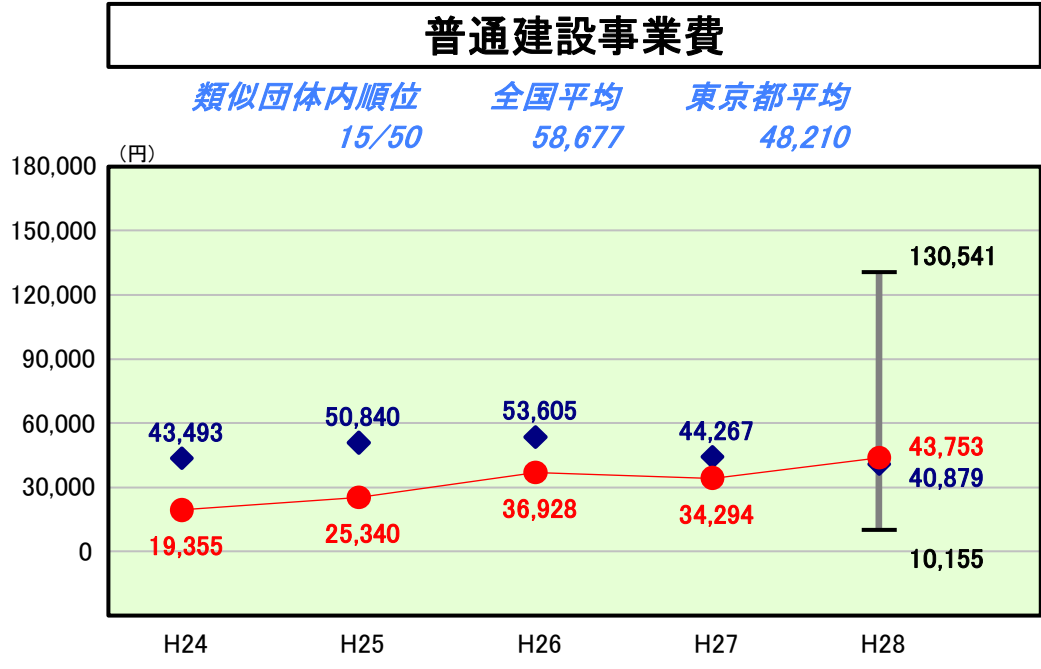
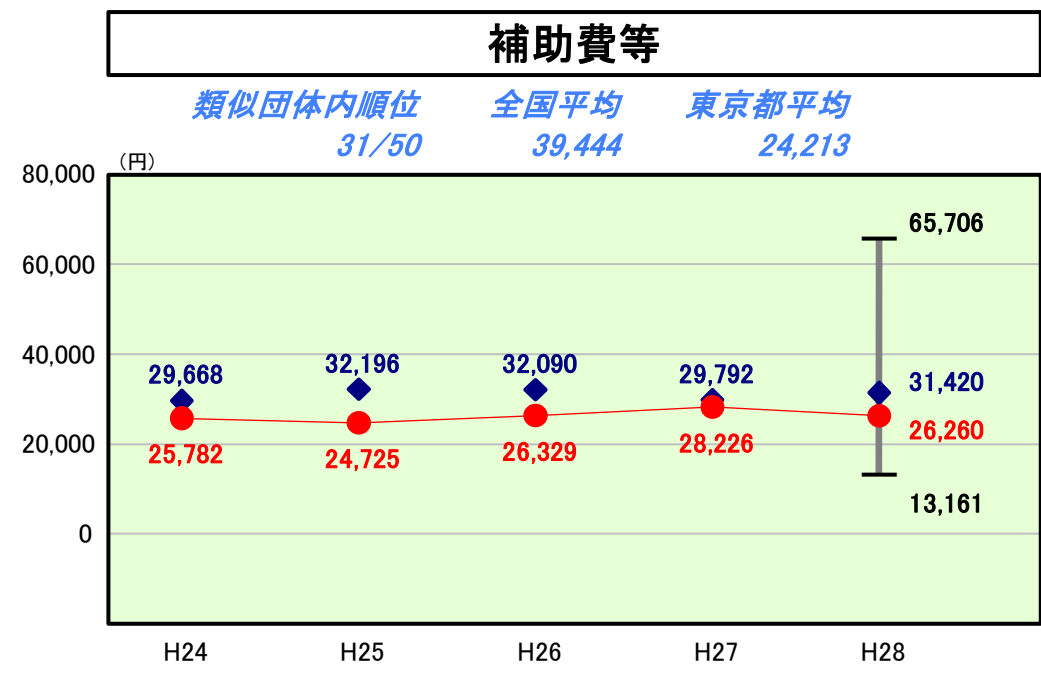
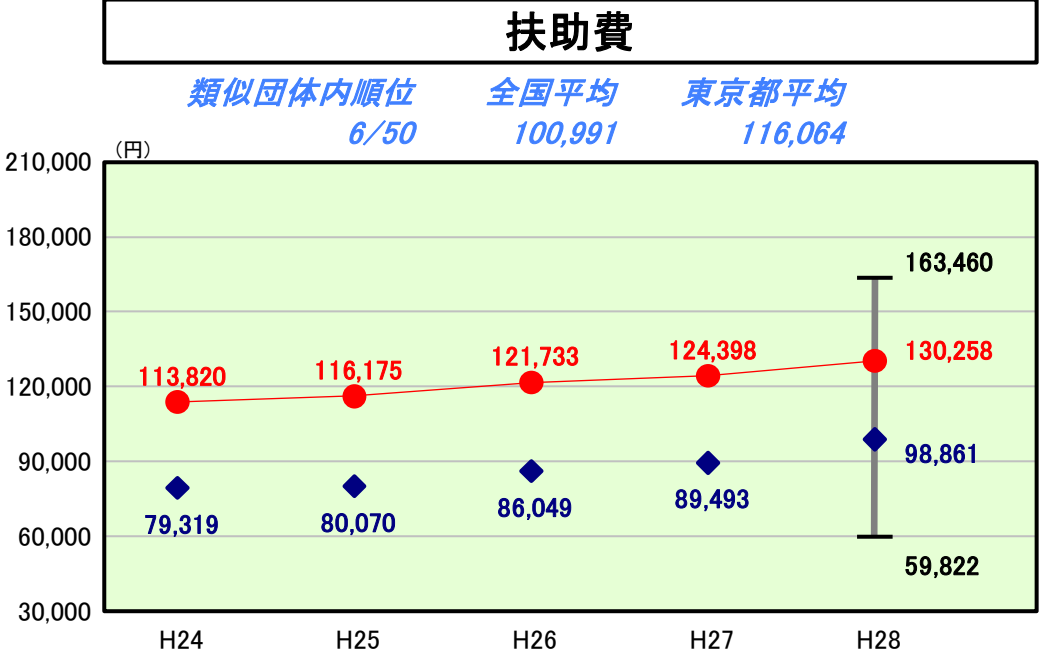
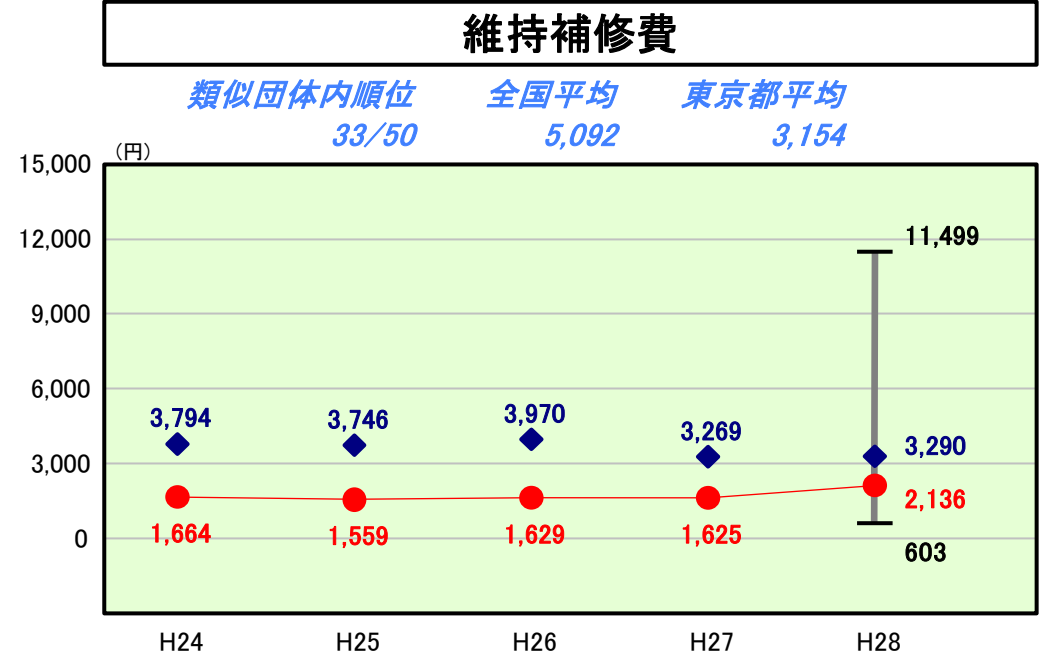
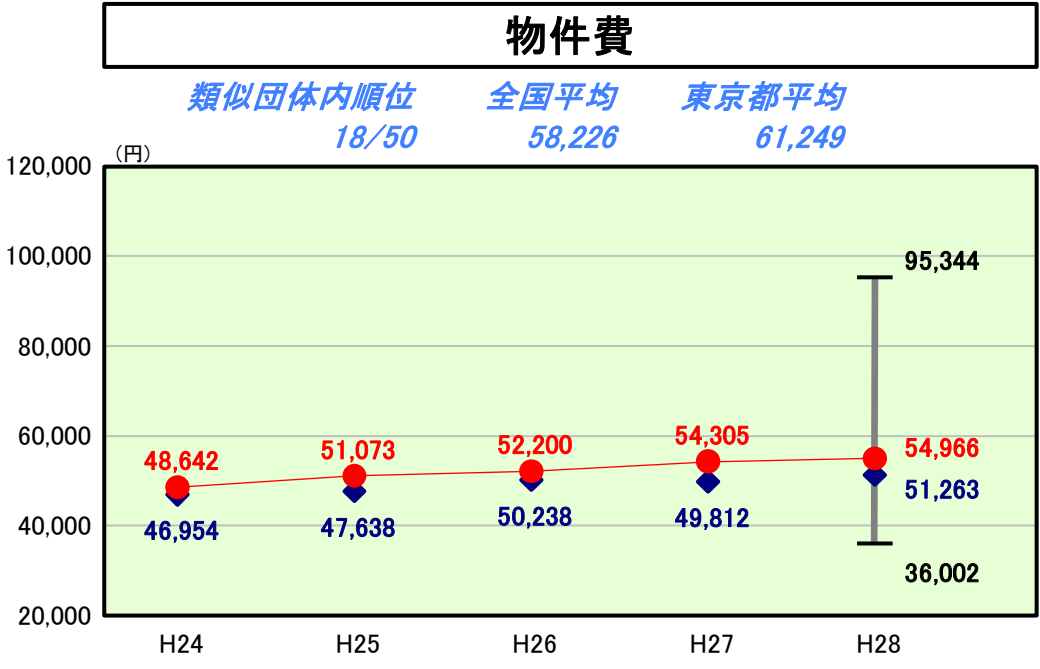
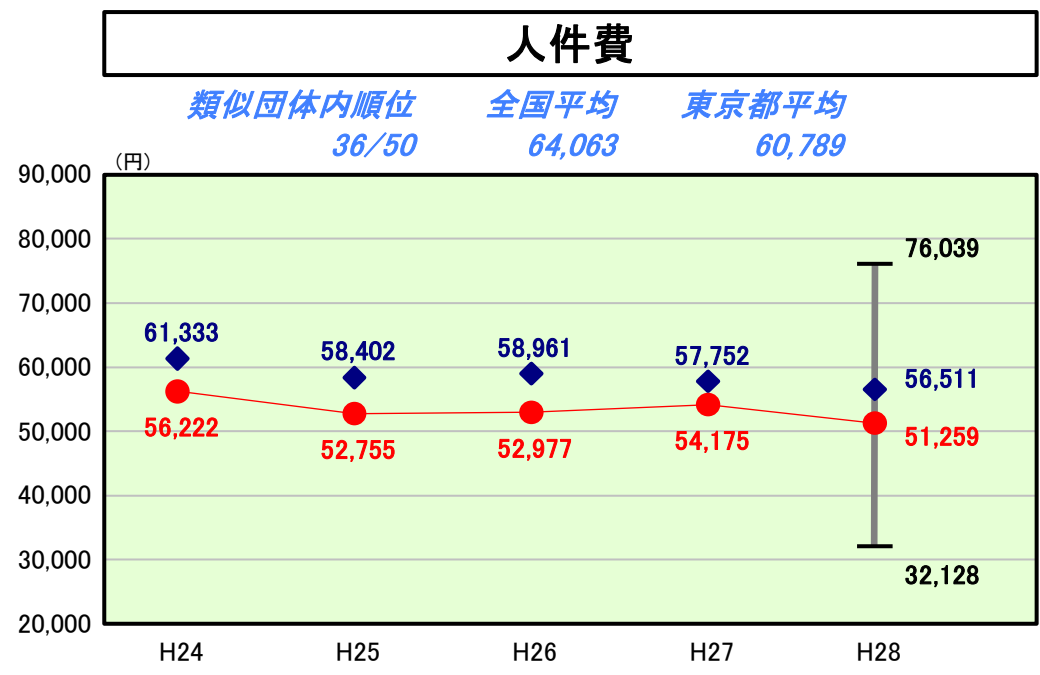
人	口	112,789	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本		110,322	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	積	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	0.5	%						
歳入総額		43,841,958	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		42,505,442	千円	市	町	村	類	型				H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1
実質収支		1,088,612	千円	(	年	度	毎	)				H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3		
標準財政規模		21,332,884	千円														
地方債現在高		21,522,773	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり376,858円となっている。類似団体平均を上回っているのは、物件費、扶助費、普通建設事業費、繰出金である。

物件費は、選挙執行経費の増のほか、指定寄附金を活用した教育環境整備備品の購入等により、前年度比661円増の54,966円となった。類似団体平均を上回っているのは主に民生費・衛生費・労働費に係る委託料である。

扶助費は、臨時福祉給付金のほか、私立保育園運営費や障害児に係る給付費等の増により、前年度比5,860円増の130,258円となった。類似団体平均を上回っているのは児童福祉費、次いで生活保護費である。

普通建設事業費は、東中神駅自由通路等整備事業の大幅増等により、前年度比9,459円増の43,753円となった。近年、類似団体平均を下回って推移しているが、大規模建設事業の実施により一時的に上回った。今後も、中期財政計画等財政の見通しを踏まえたうえで計画的に実施していく。

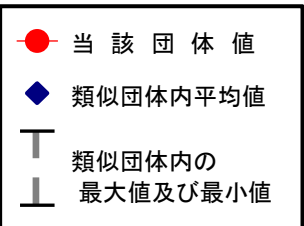
繰出金は、中神土地区画整理事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増等により、前年度比1,468円増の39,948円となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

東京都昭島市

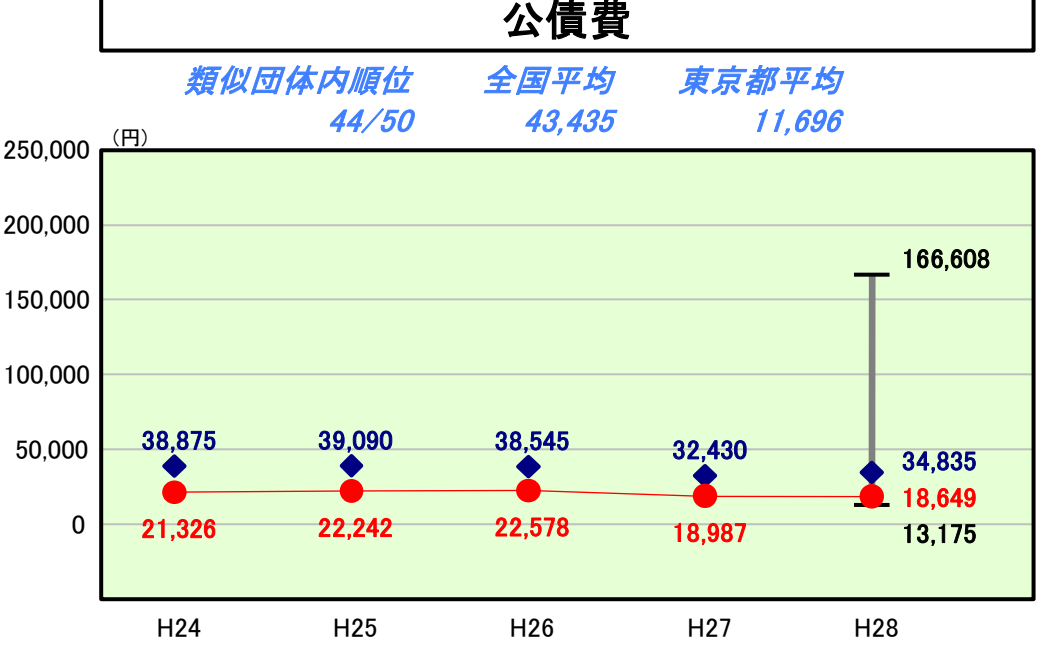
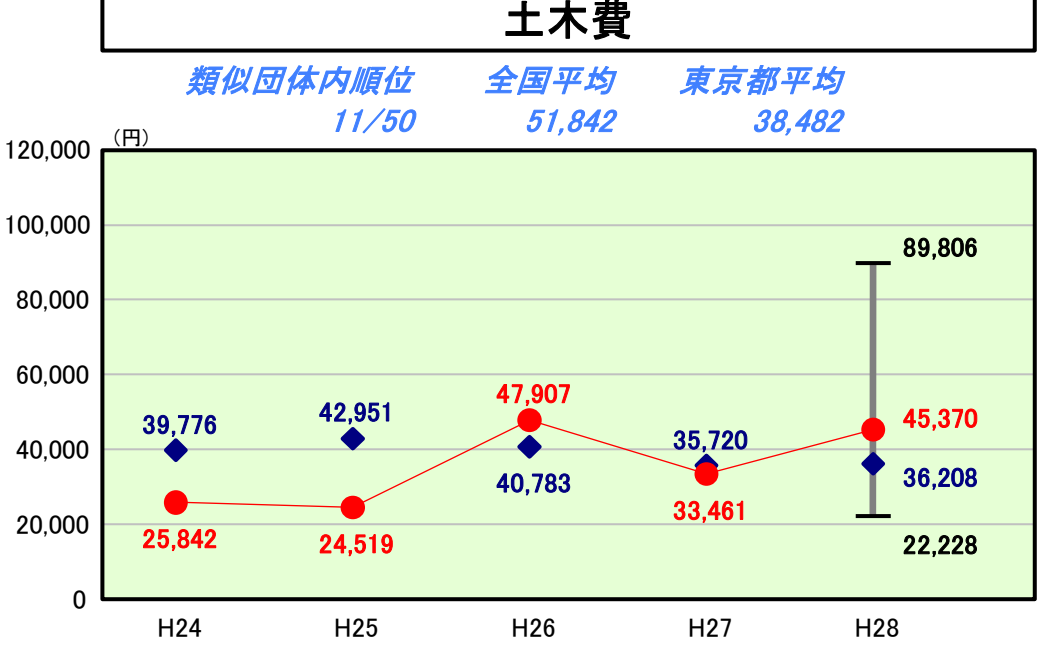
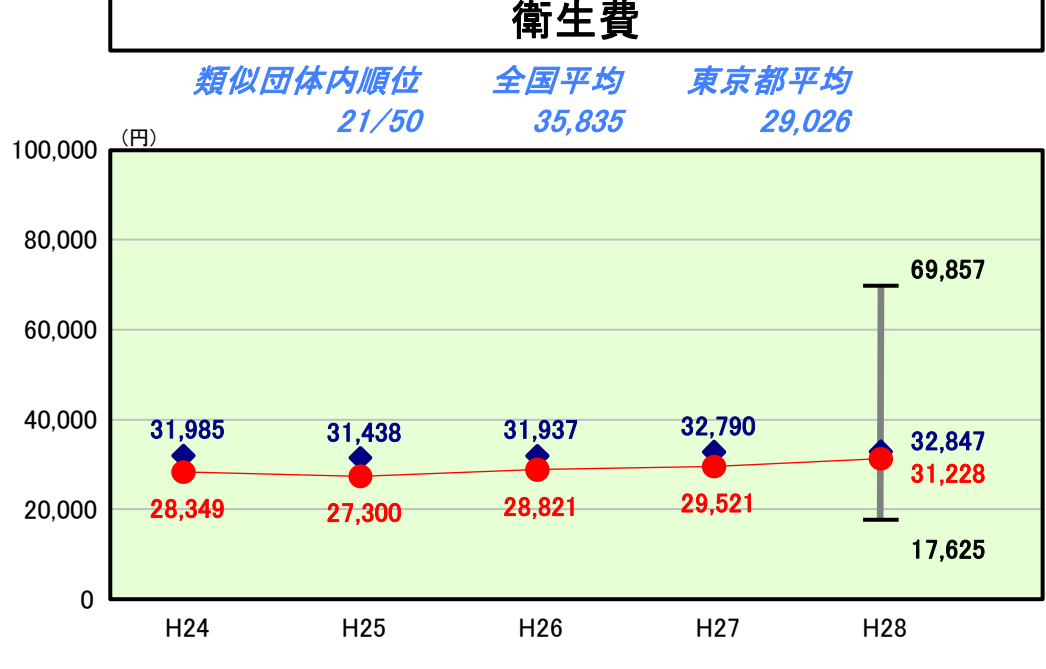
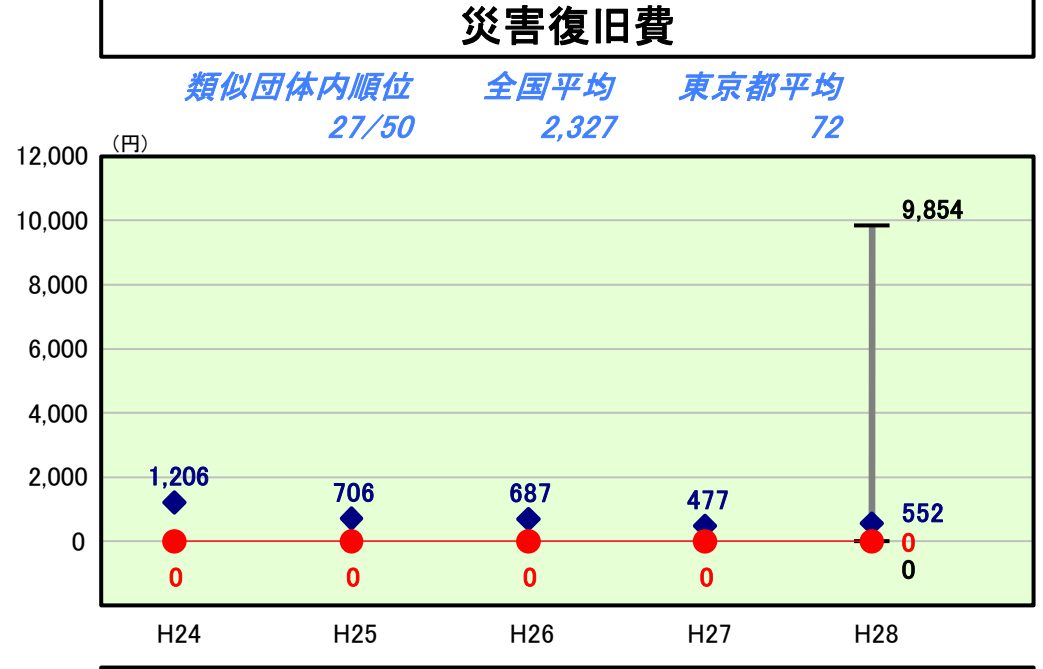
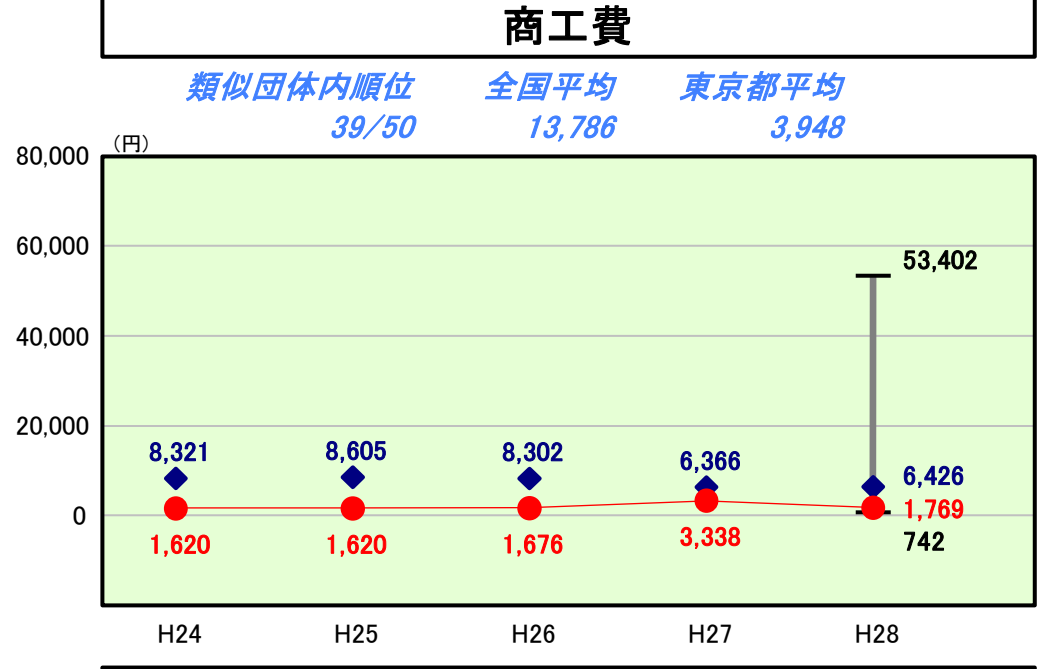
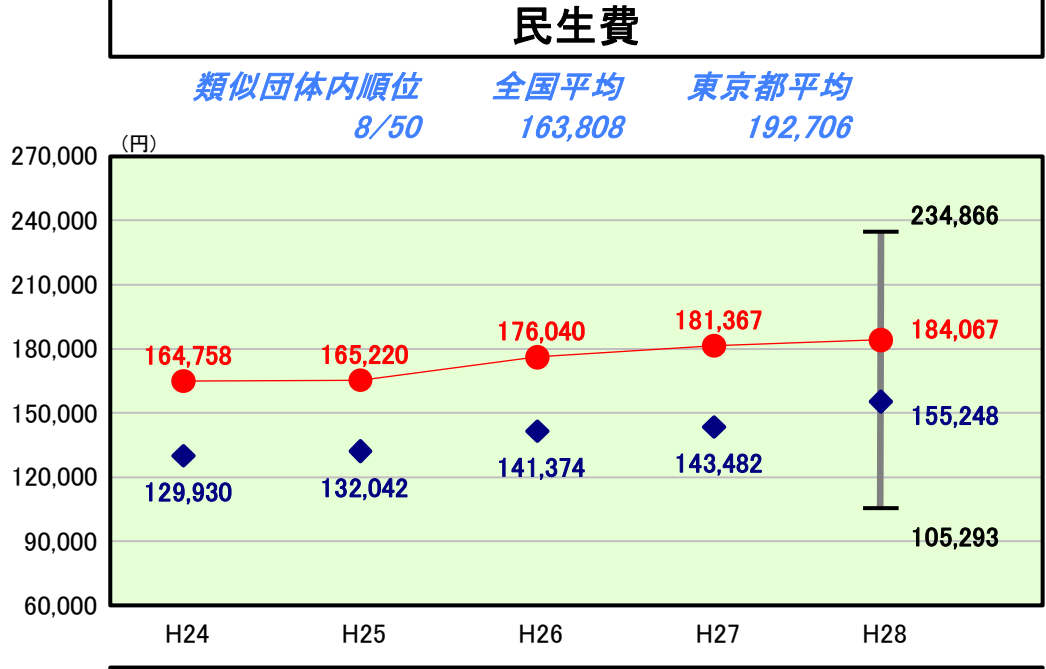
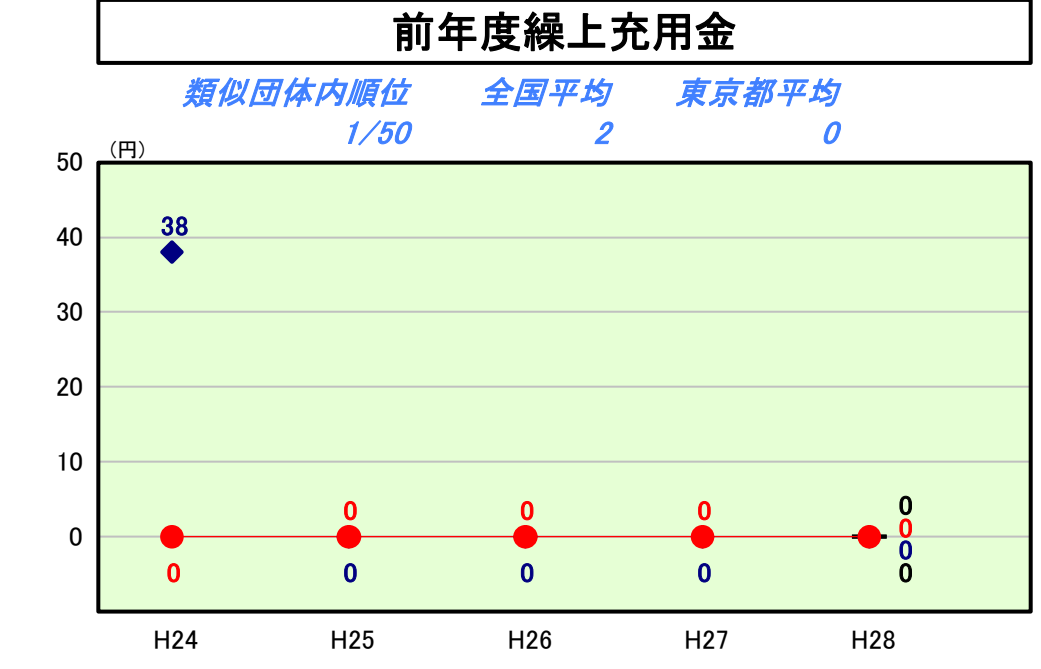
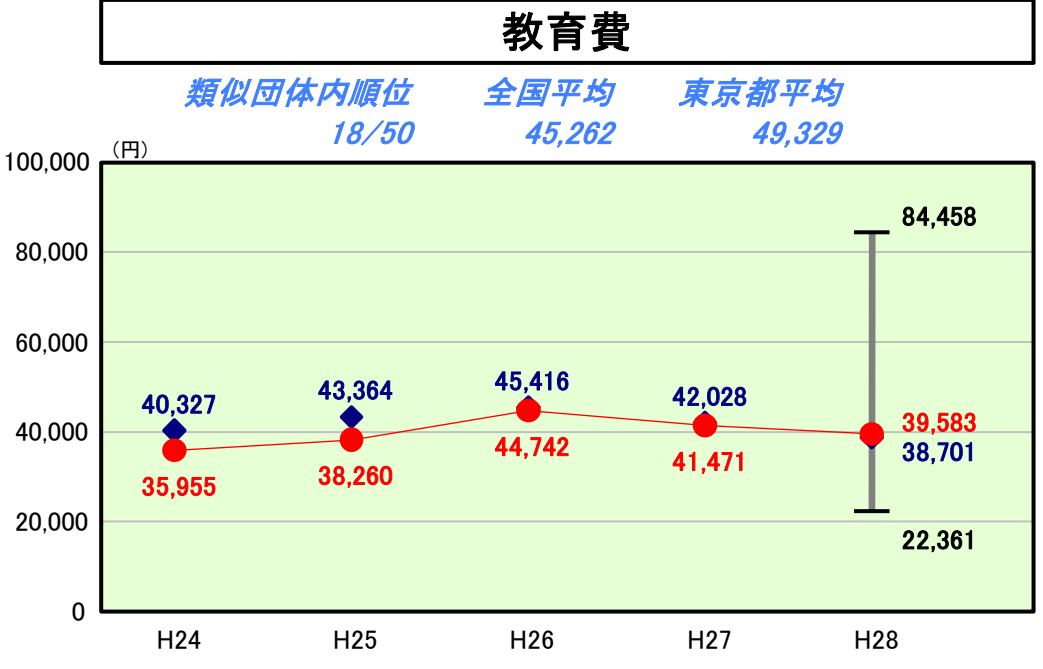
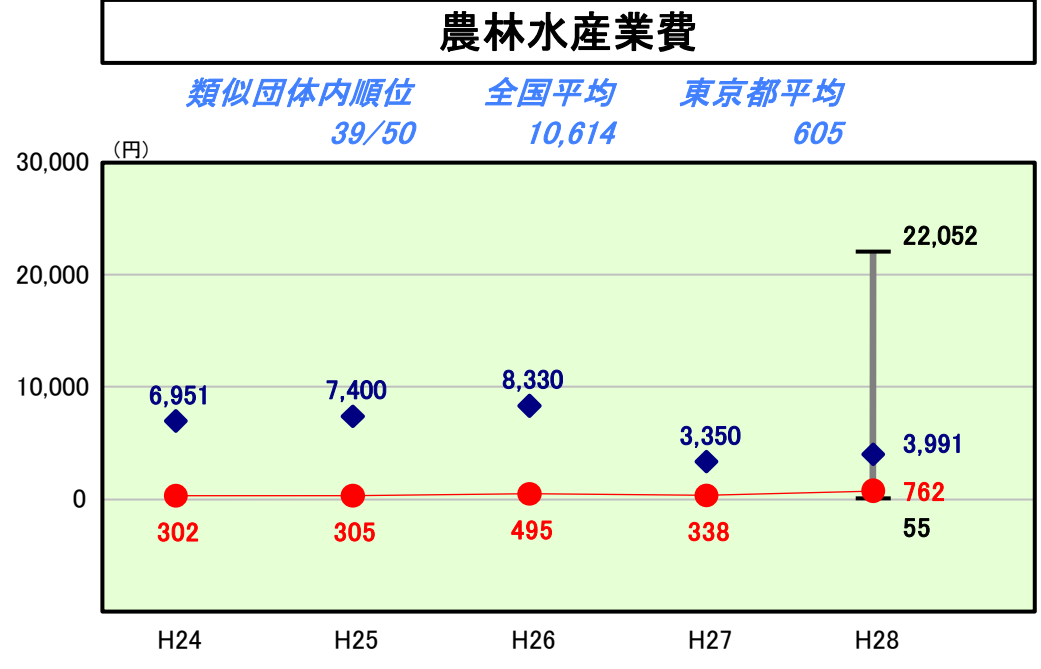
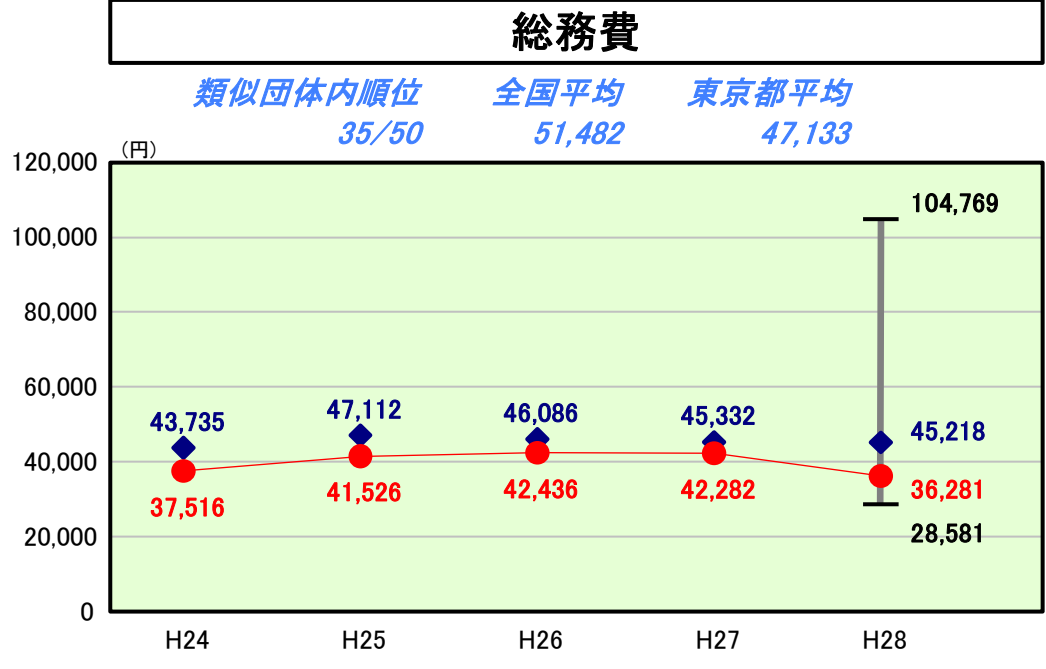
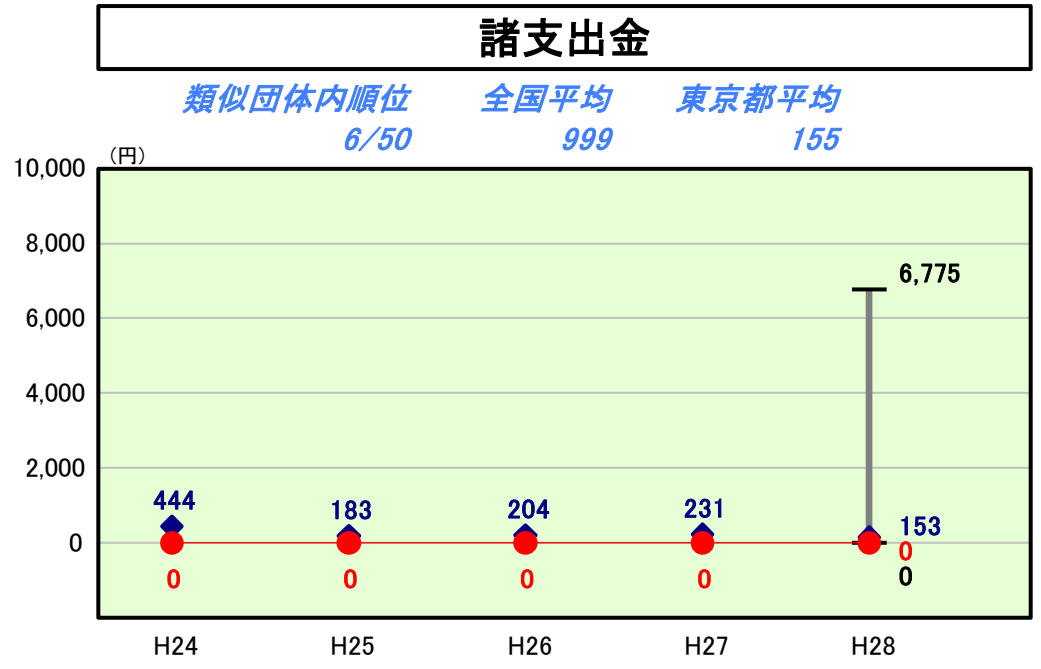
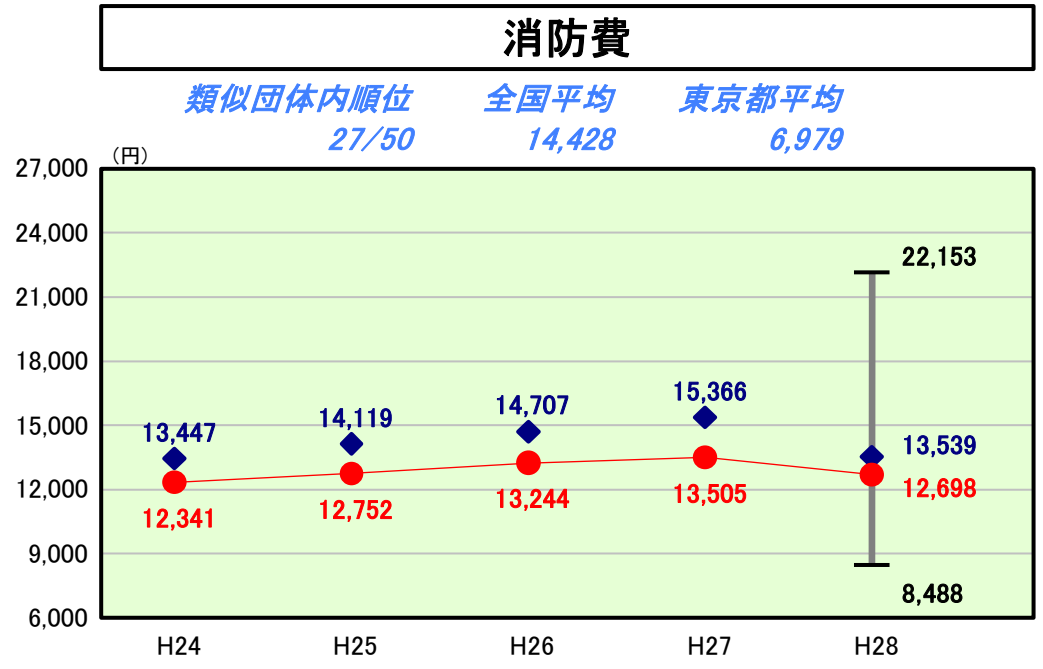
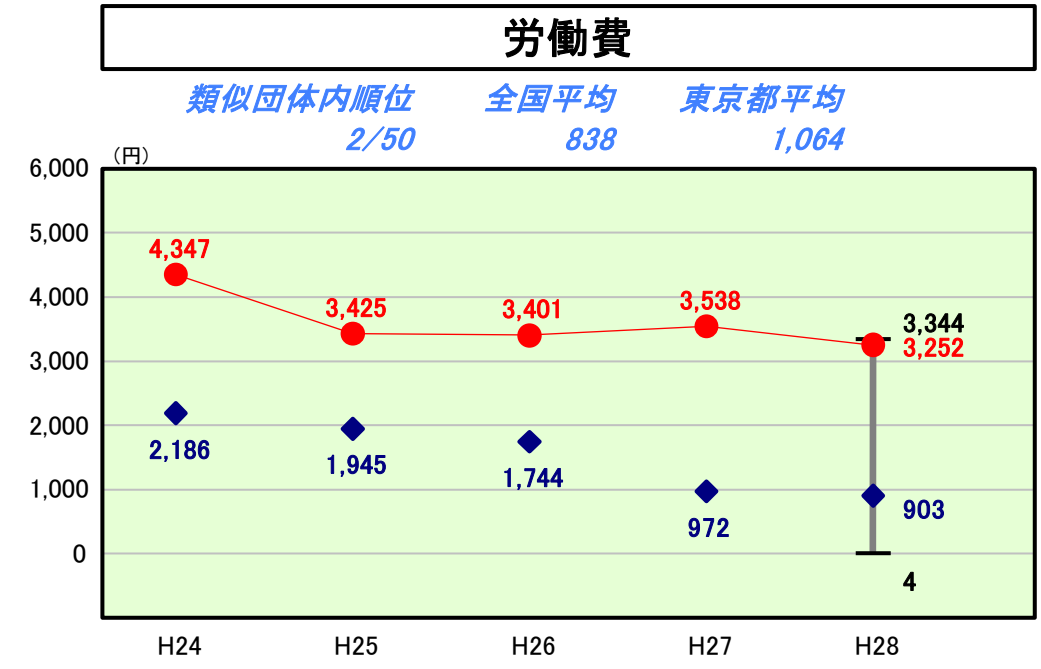
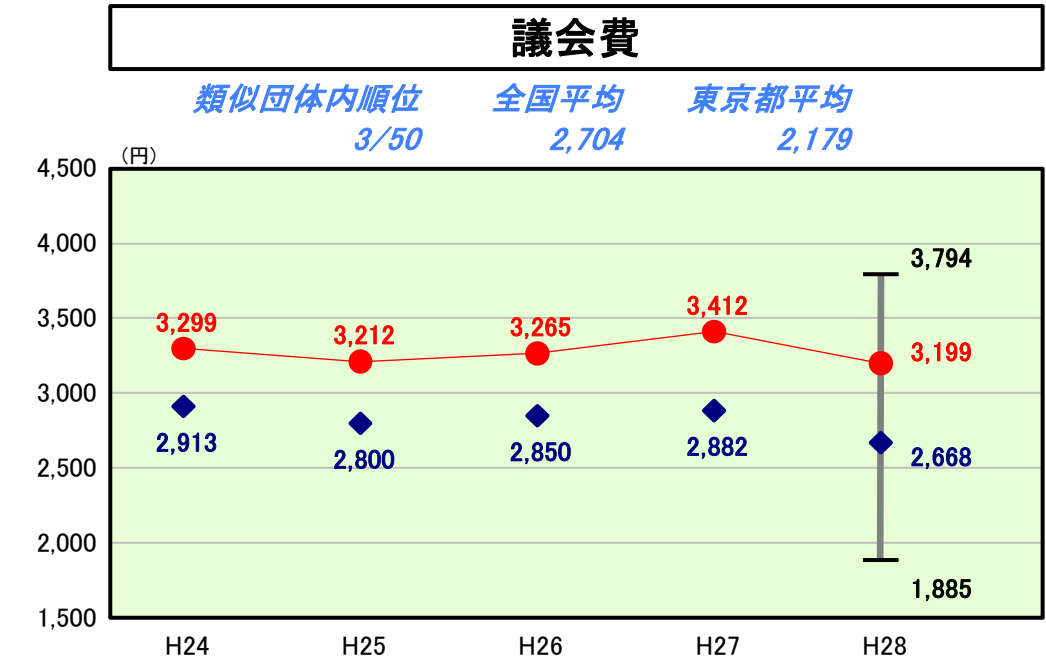
人	口	112,789	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	110,322	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.5	%					
歳入総額		43,841,958	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		42,505,442	千円														
実質収支		1,088,612	千円	市	町	村	類	型		H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1		
標準財政規模		21,332,884	千円	(	年	度	毎	)		H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3				
地方債現在高		21,522,773	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり376,858円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、労働費、土木費、教育費である。特に民生費、土木費、教育費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。

民生費は、臨時福祉給付金支給事業、私立保育園運営費、後期高齢者医療特別会計繰出金等の増により、前年度比2,700円増の184,067円となった。類似団体平均を上回っている主な要因は、児童福祉費をはじめとした扶助費である。

土木費は、東中神駅自由通路等整備事業、都市計画道路3・4・1号整備事業、中神土地区画整理事業特別会計繰出金等の増により、前年度比11,909円増の45,370円となった。平成28年度で類似団体平均を上回った主な要因は、東中神駅自由通路等整備事業の実施により大幅増となった普通建設事業費である。

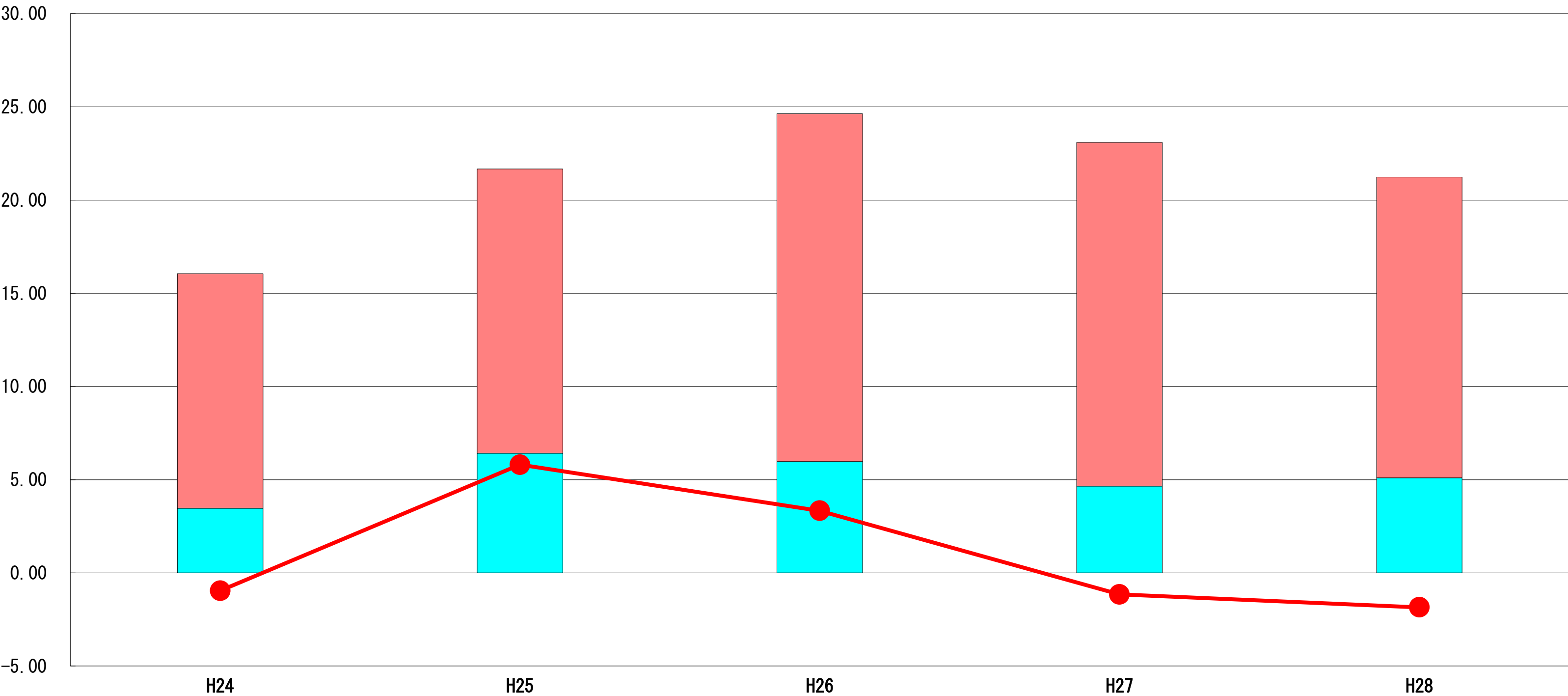
教育費は、小学校除湿温度保持機能復旧工事、小・中学校運動場芝生化事業等の減により、前年度比1,888円減の39,583円となった。類似団体とほぼ同程度の水準で推移しているが、今後は(仮称)教育福祉総合センター整備事業が予定されており、類似団体平均を上回ると見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分	財政調整基金残高	12. 60	15. 25	18. 66	18. 44	16. 13
	実質収支額	3. 46	6. 42	5. 97	4. 65	5. 10
	実質単年度収支	▲ 0. 96	5. 80	3. 33	▲ 1. 16	▲ 1. 85

分析欄

【平成28年度の状況】 標準財政規模比の実質収支額は前年度比で0.45ポイント増加したものの、これは収支を見通した中で平成26・27年度と行わなかった財政調整基金取崩しを行ったためであり、標準財政規模比の財政調整基金残高・実質単年度収支はともに減少した。

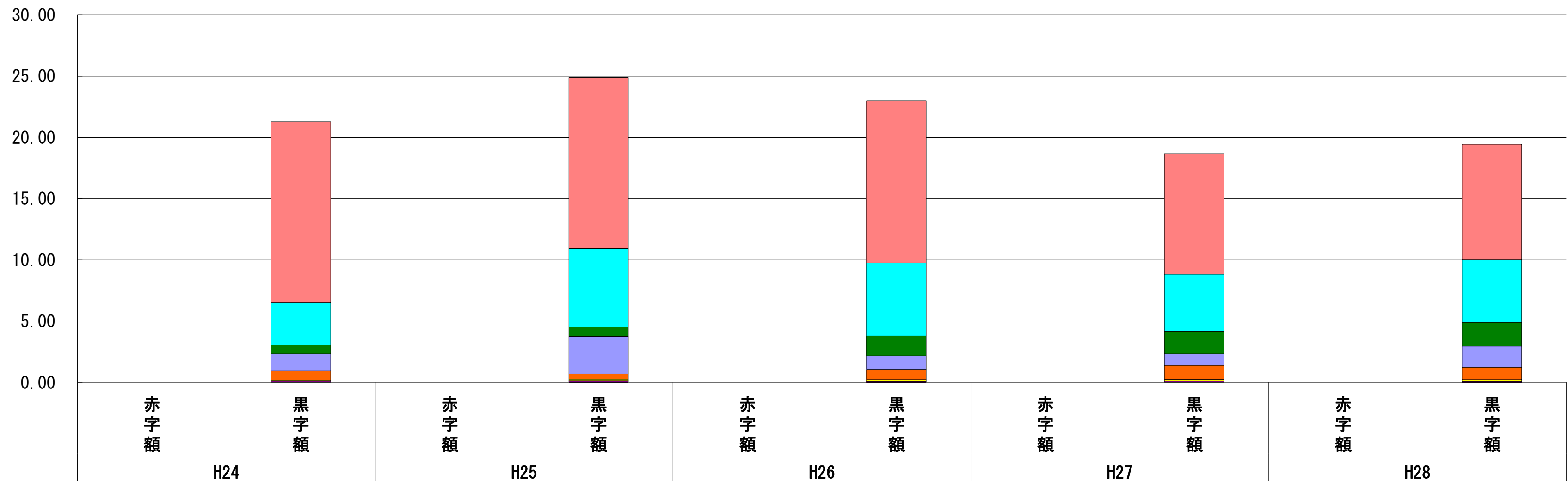
【今後の対応】 引き続き起債と基金のバランスに配意しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計	水道事業会計	14.79	13.97	13.23	9.84	9.42
	一般会計	3.45	6.42	5.96	4.65	5.10
	下水道事業特別会計	0.71	0.75	1.62	1.86	1.95
	国民健康保険特別会計	1.41	3.07	1.10	0.92	1.73
	介護保険特別会計	0.74	0.43	0.84	1.15	1.00
	中神土地地区画整理事業特別会計	0.06	0.12	0.13	0.13	0.13
	後期高齢者医療特別会計	0.13	0.15	0.11	0.13	0.11
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

【平成28年度の状況】
平成28年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比0.77ポイント増の19.47%となる。
実質黒字額については、一般会計・国民健康保険特別会計・下水道事業特別会計・中神土地地区画整理事業特別会計で増となり、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・水道事業会計で減となった。

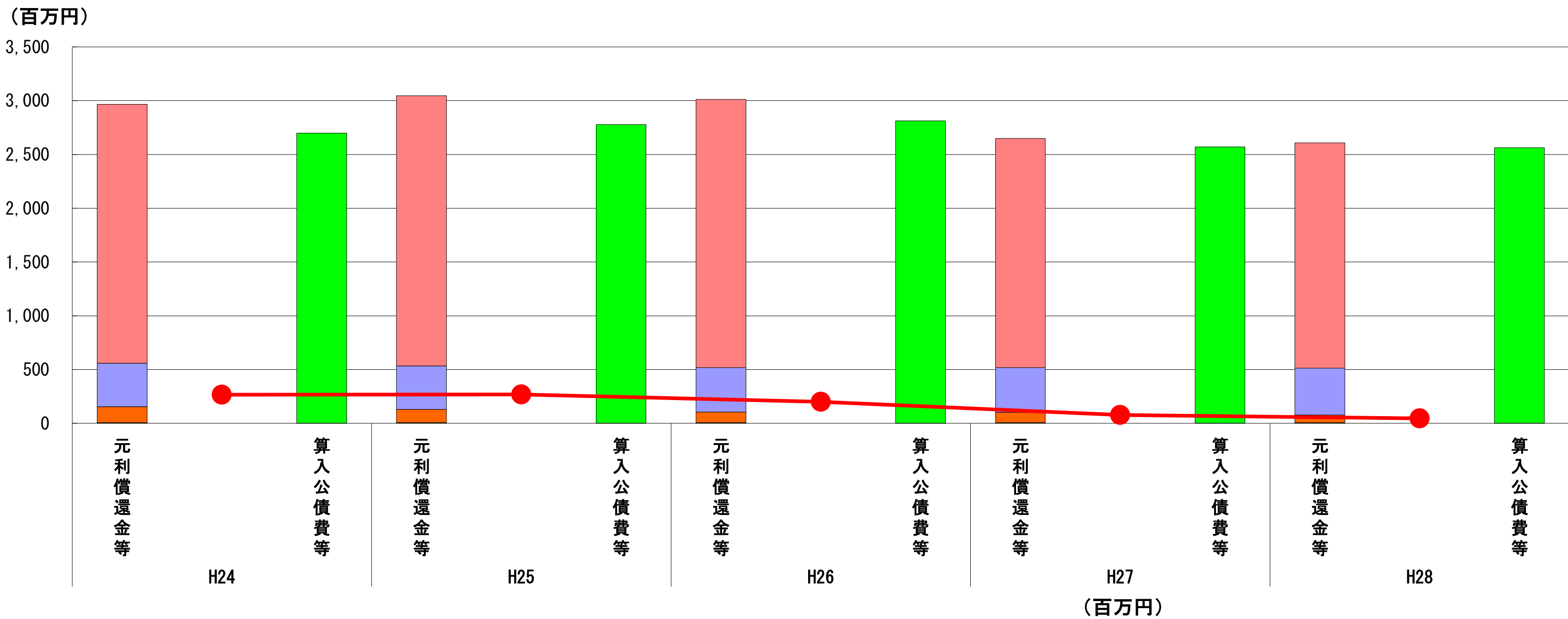
【今後の対応】
一般会計においても臨時財政対策債の借入・財政調整基金の取崩等によって収支の均衡を図っている中、特に多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている国民健康保険特別会計においては、広域化による影響に留意しつつ、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都昭島市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,408	2,511	2,492	2,129	2,095
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		403	405	415	417	436
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	122	96	94	70
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,699	2,777	2,811	2,570	2,562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		267	269	200	78	47

分析欄

【平成28年度の状況】
元利償還金は平成12年度借入の減収補填債償還終了等により減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で増、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では主に立川・昭島・国立聖苑組合で減となった。算入公債費等については、平成12年度借入の都市生活環境整備事業債の算入終了等により、減となった。

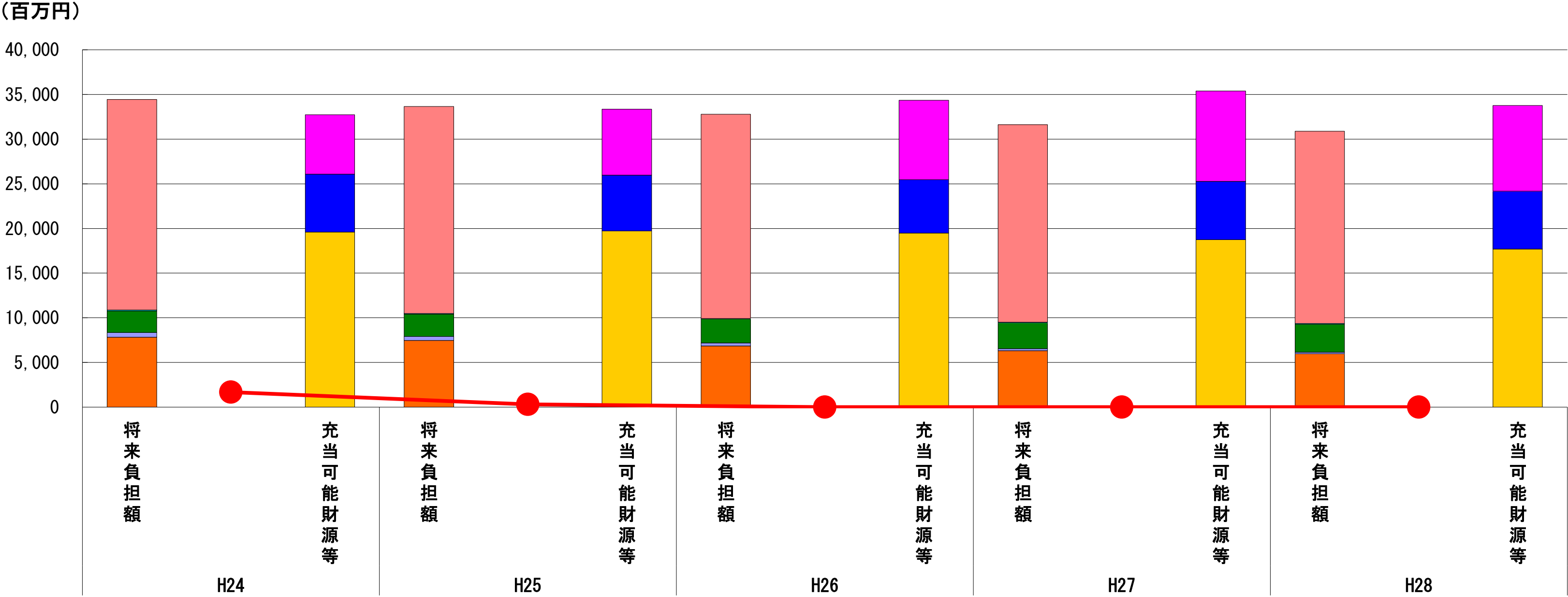
【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入を抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都昭島市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,539	23,172	22,862	22,120	21,523
	債務負担行為に基づく支出予定額		108	100	57	48	83
	公営企業債等繰入見込額		2,408	2,490	2,673	2,908	3,130
	組合等負担等見込額		537	430	338	236	169
	退職手当負担見込額		7,833	7,477	6,853	6,310	5,986
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,657	7,383	8,883	10,109	9,571
	充当可能特定歳入		6,494	6,232	5,971	6,527	6,495
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		19,588	19,746	19,494	18,750	17,691
	将来負担比率の分子		1,687	308	▲ 1,565	▲ 3,762	▲ 2,866

分析欄

【平成28年度の状況】
一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債や減収補填債により財源不足への対応を行ったものの、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、職員数の減などによる退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度732百万円の減となった。一方、充当可能財源等については、財政調整基金取崩等による充当可能基金の減や臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額減等により、16億28百万円の減となった。

【今後の対応】
大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都昭島市

人	口	112,789	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち	日 本 人	110,322	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	17.34	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.5	%
歳 入 総 額		43,841,958	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		42,505,442	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ－1 H25 Ⅲ－1 H26 Ⅲ－1	
実 質 収 支		1,088,612	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲ－3 H28 Ⅲ－3	
標 準 財 政 規 模		21,332,884	千円			
地 方 債 現 在 高		21,522,773	千円			

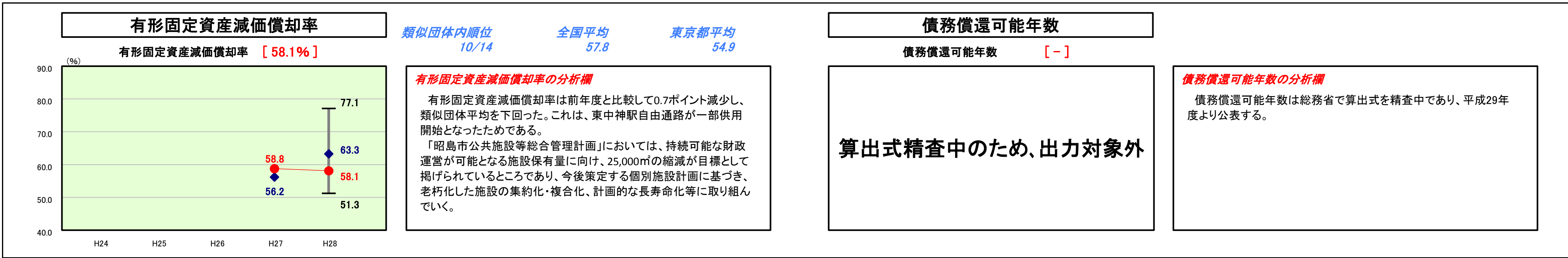


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

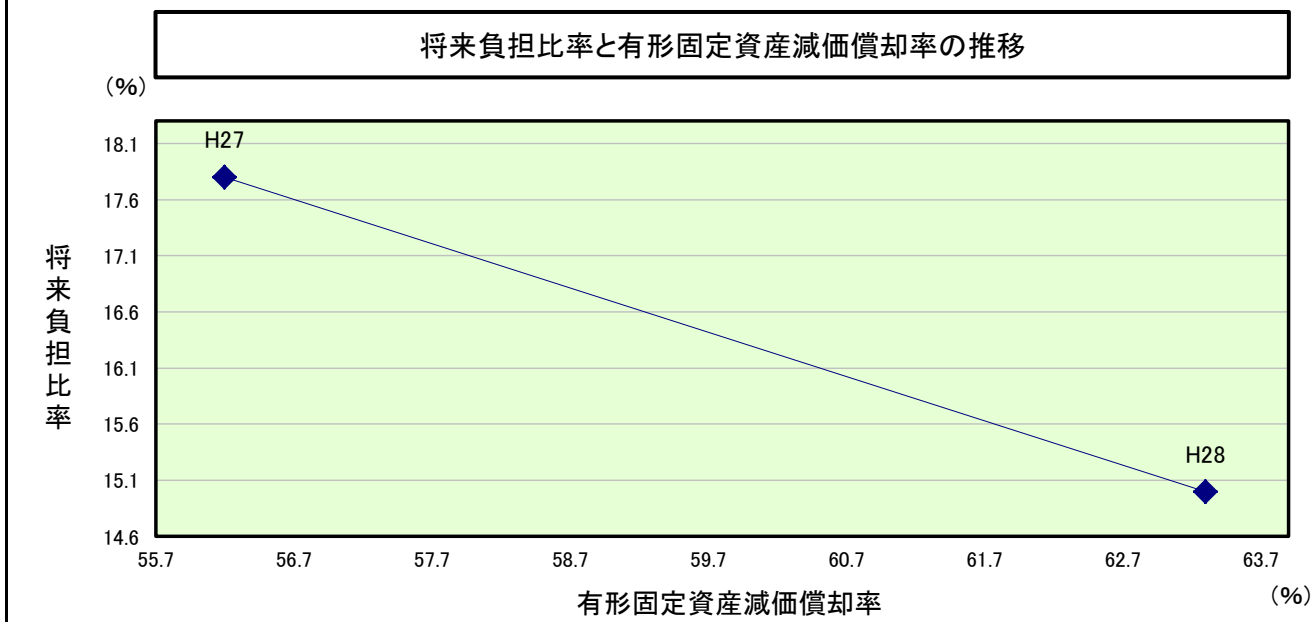
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



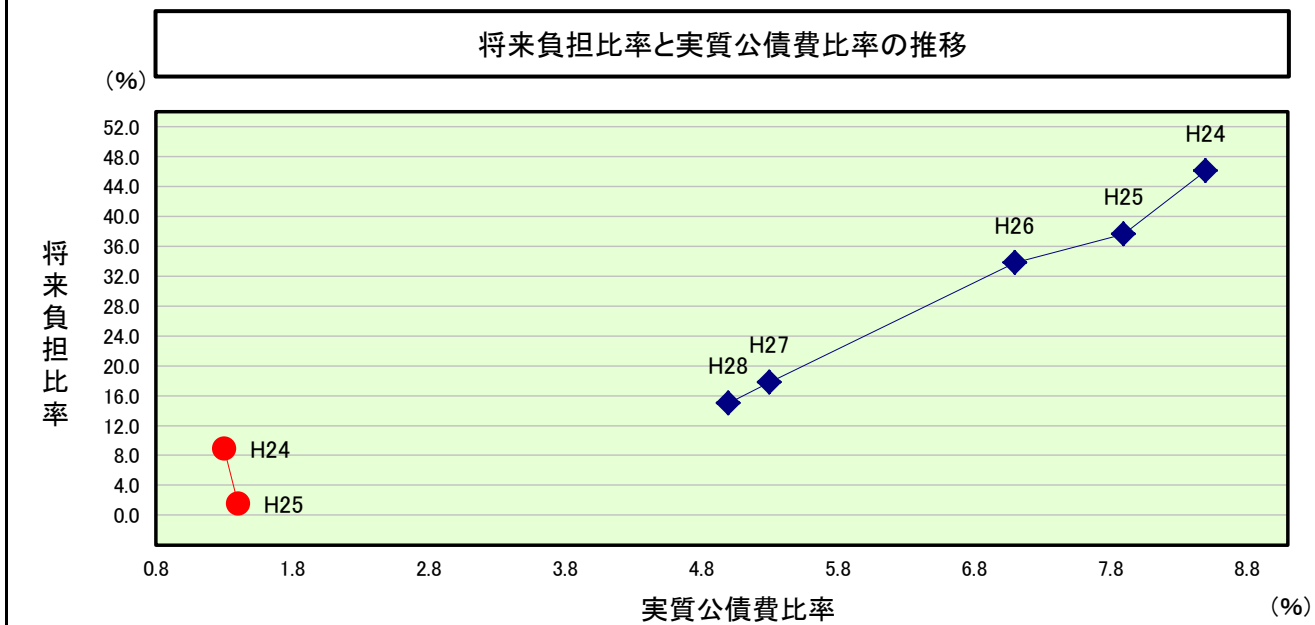
分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して低い水準にあり、比率が算定されない状況となっている。これは、昭島市中期財政計画に基づき、地方債残高と基金残高のバランスに配慮しながら、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。

一方で、有形固定資産減価償却率については、平成28年度は類似団体平均を下回ったものの、平成27年度には上回っており、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び今後策定する個別施設計画に基づき、施設老朽化対策を着実に進めていく。

(参 考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				58.8	58.1
類似団体内平均値	将来負担比率				17.8	15.0
	有形固定資産減価償却率				56.2	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年も改善傾向にある。また、将来負担比率についても類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度から3年連続で比率が算定されない状況となった。近年の将来負担比率の改善については、地方債残高と基金残高のバランスを勘案するなかで、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。

今後については大規模な投資事業も控えており、一時的な地方債残高増・基金残高減の可能性も想定されるため、新たに策定された「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき行財政健全化を推し進め、将来負担額全体の動向を見据える中で、引き続き低位の水準に留める。

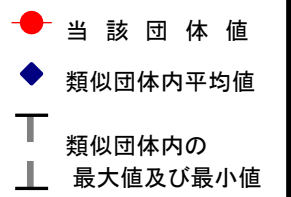
(参 考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	8.9	1.6	-	-	-
	実質公債費比率	1.3	1.4	1.2	0.9	0.5
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

東京都昭島市

人	口	112,789	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	110,322	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	17.34	km ²		実	質	公	債	費	比	率	0.5
歳入総額	43,841,958	千円		将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	42,505,442	千円		市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-1	H25
実質収支	1,088,612	千円		(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-3	H28
標準財政規模	21,332,884	千円							H26	Ⅲ-1	
地方債現在高	21,522,773	千円							H28	Ⅲ-3	

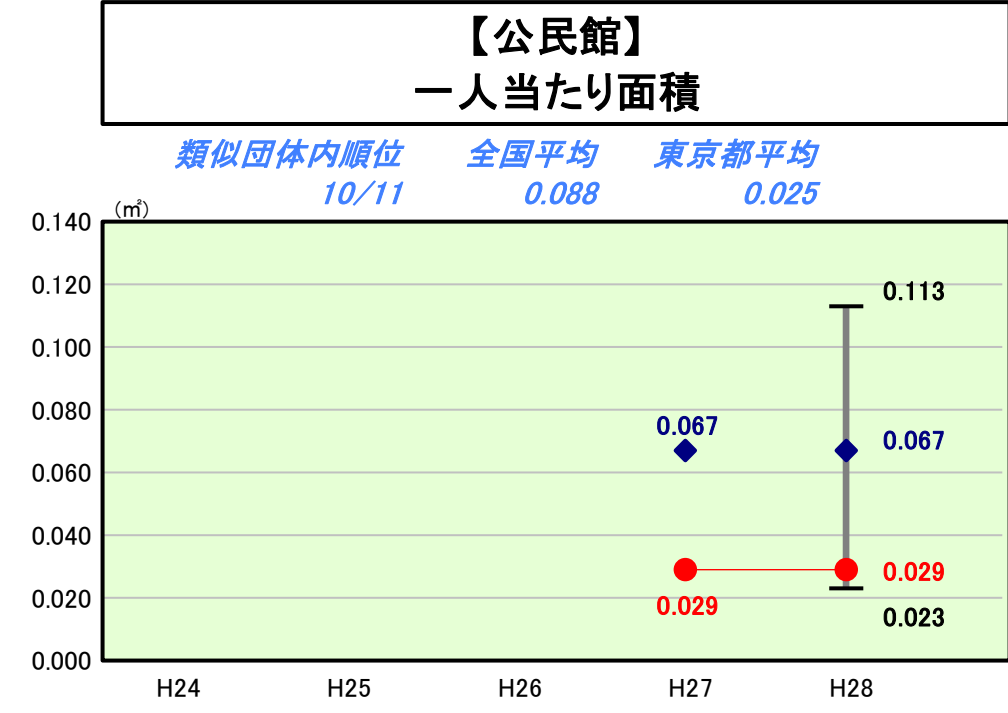
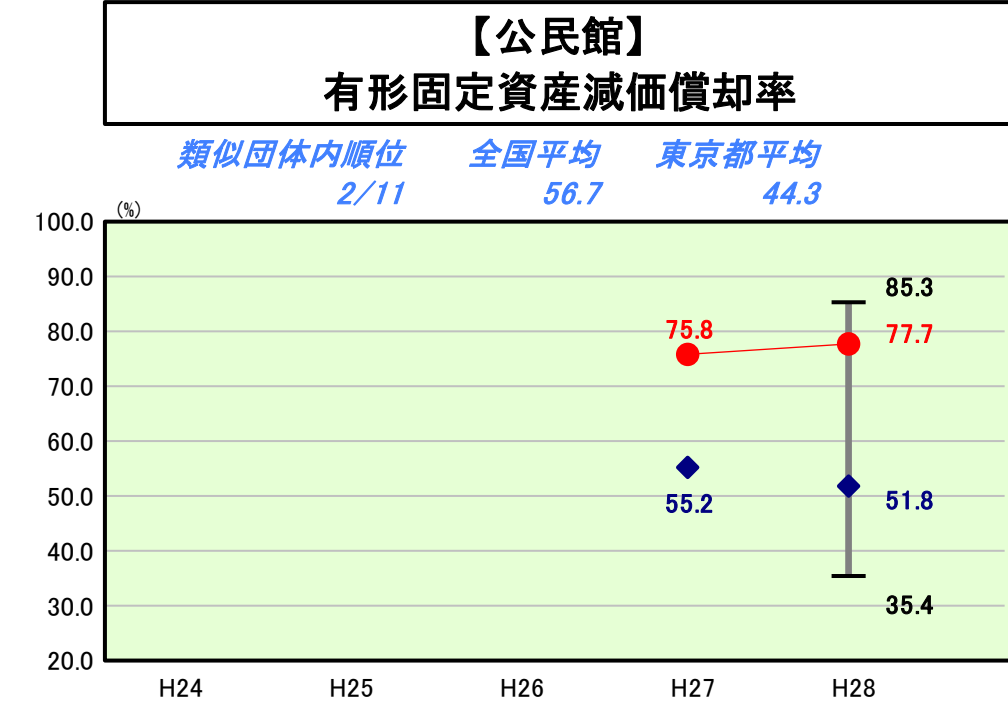
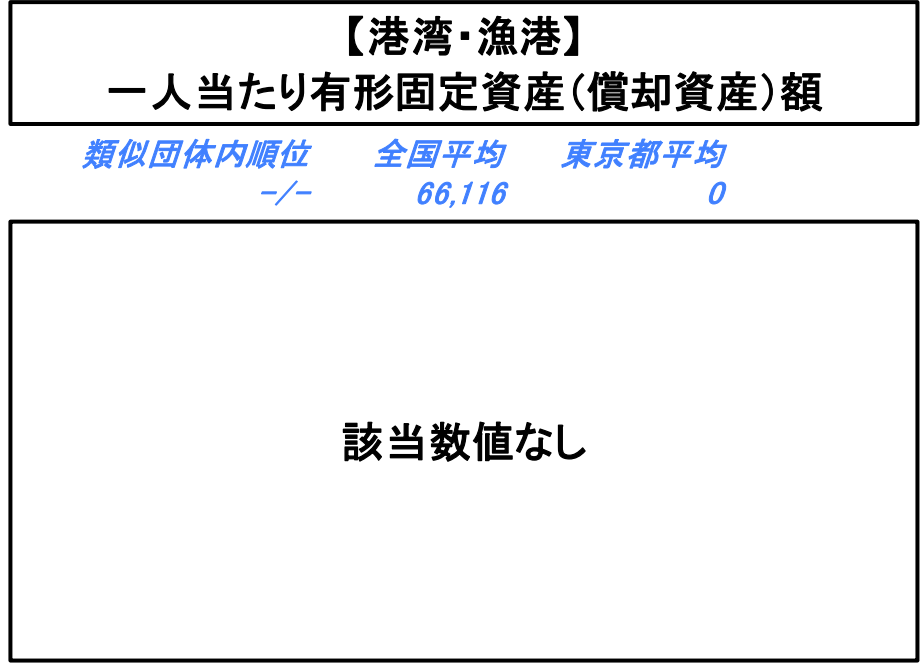
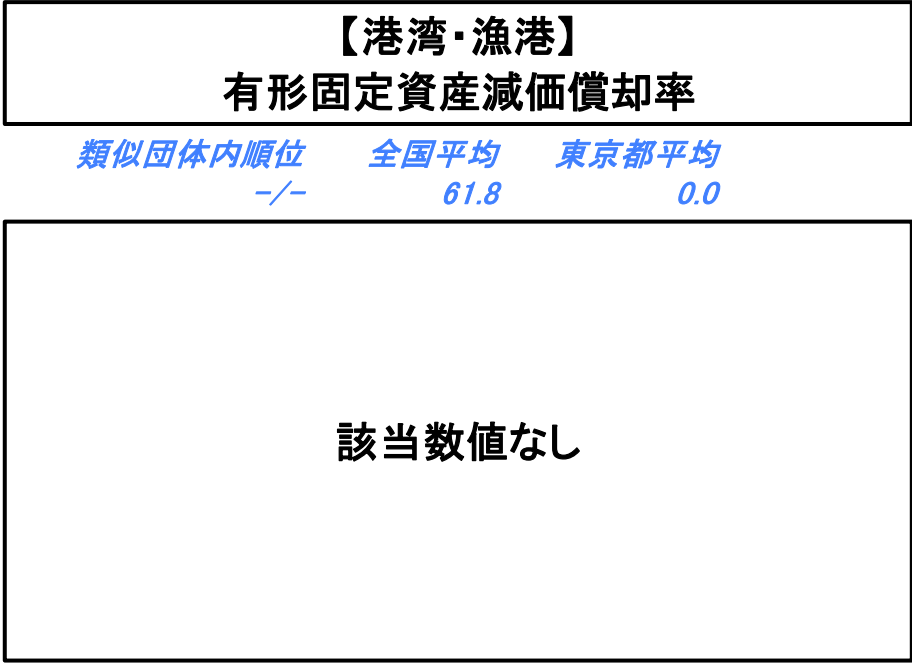
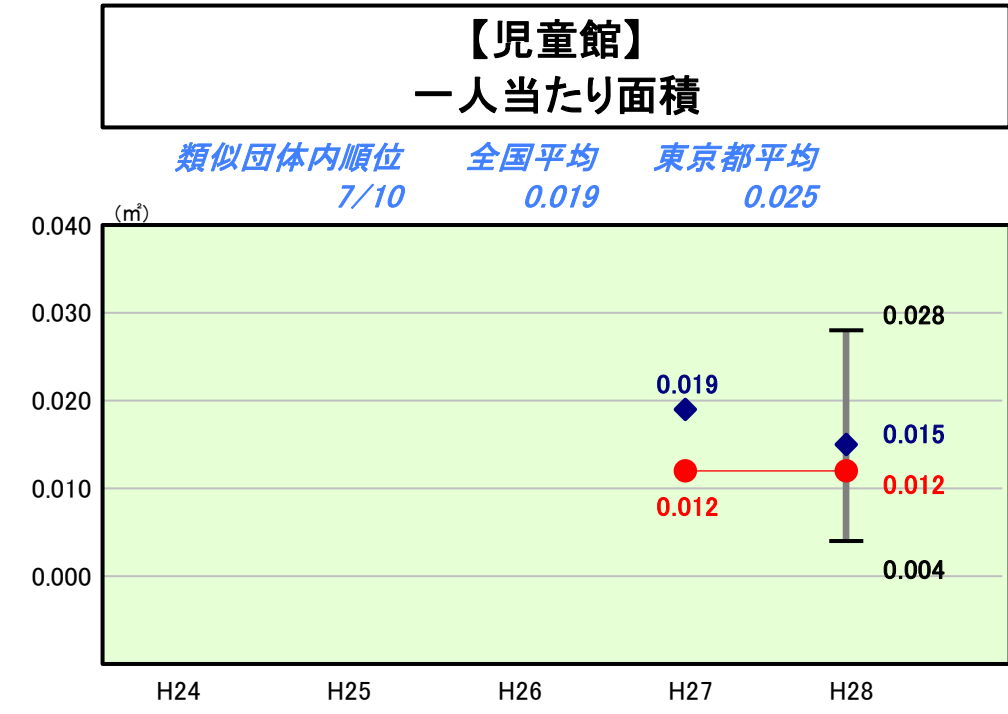
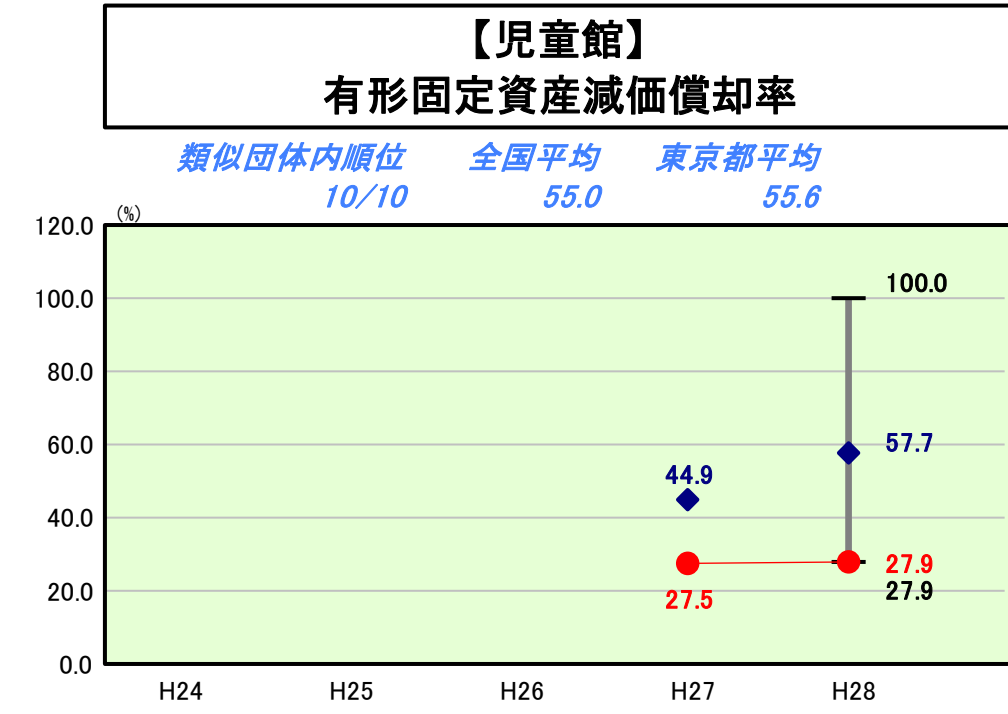
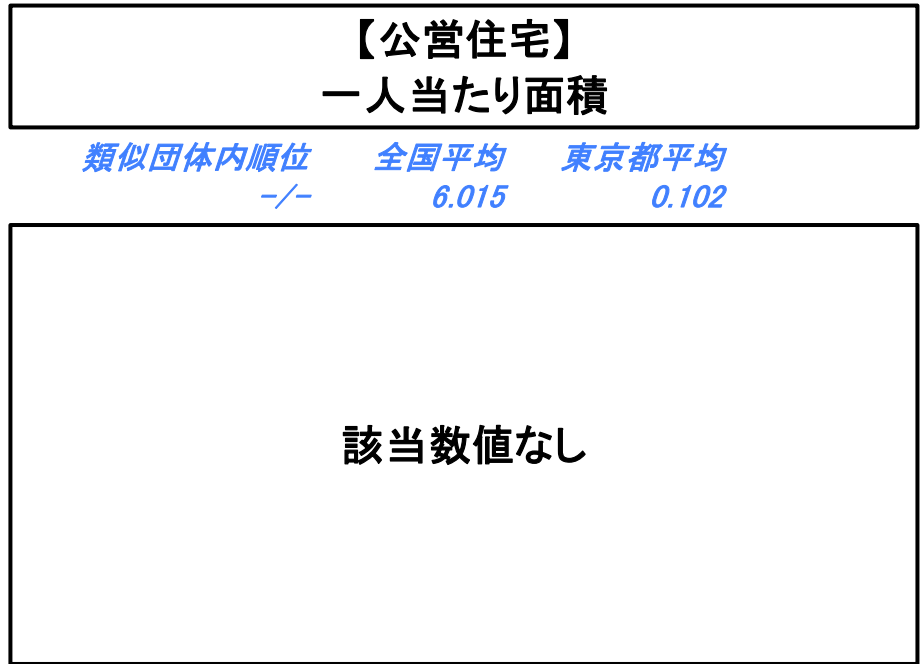
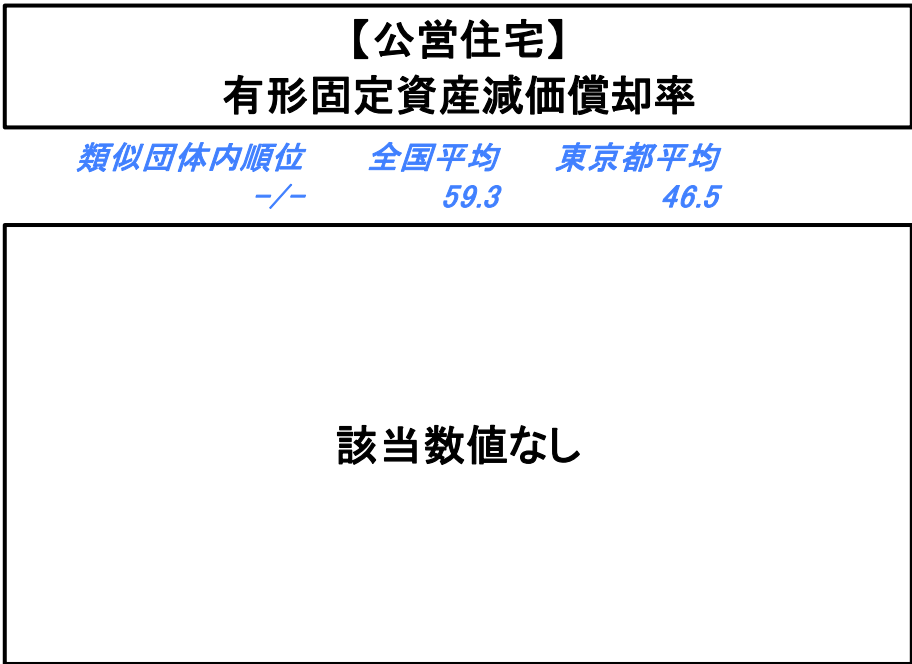
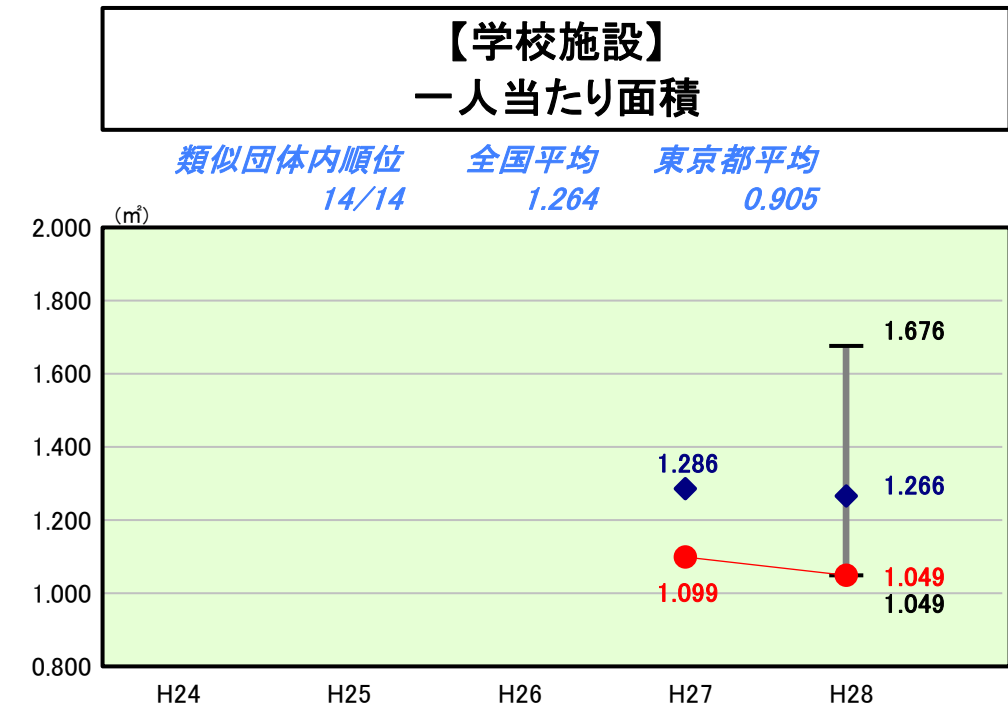
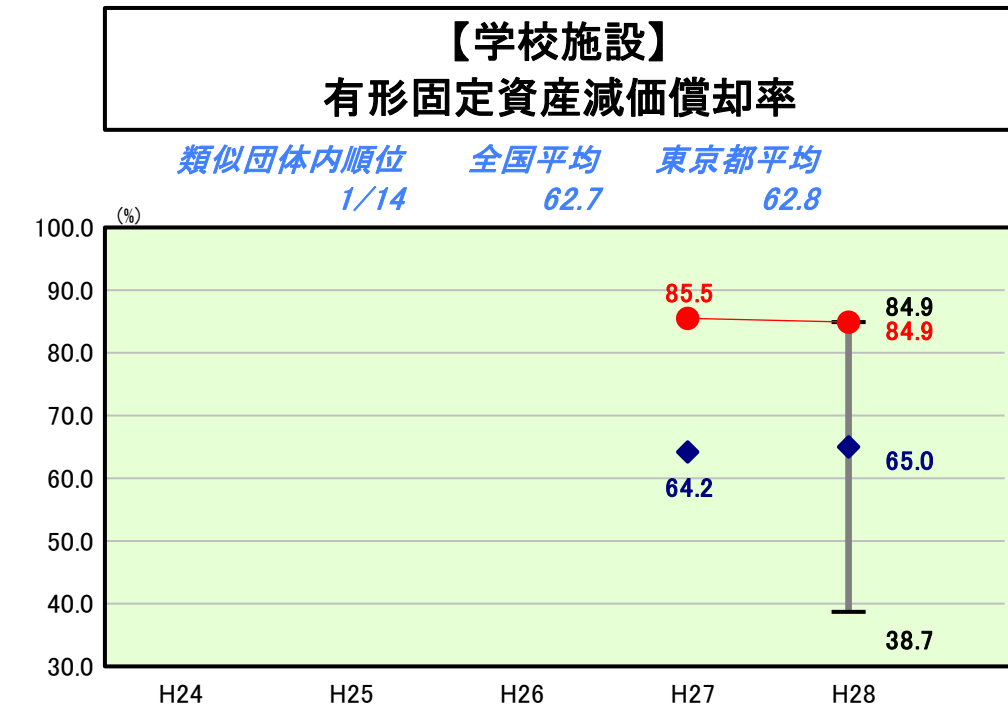
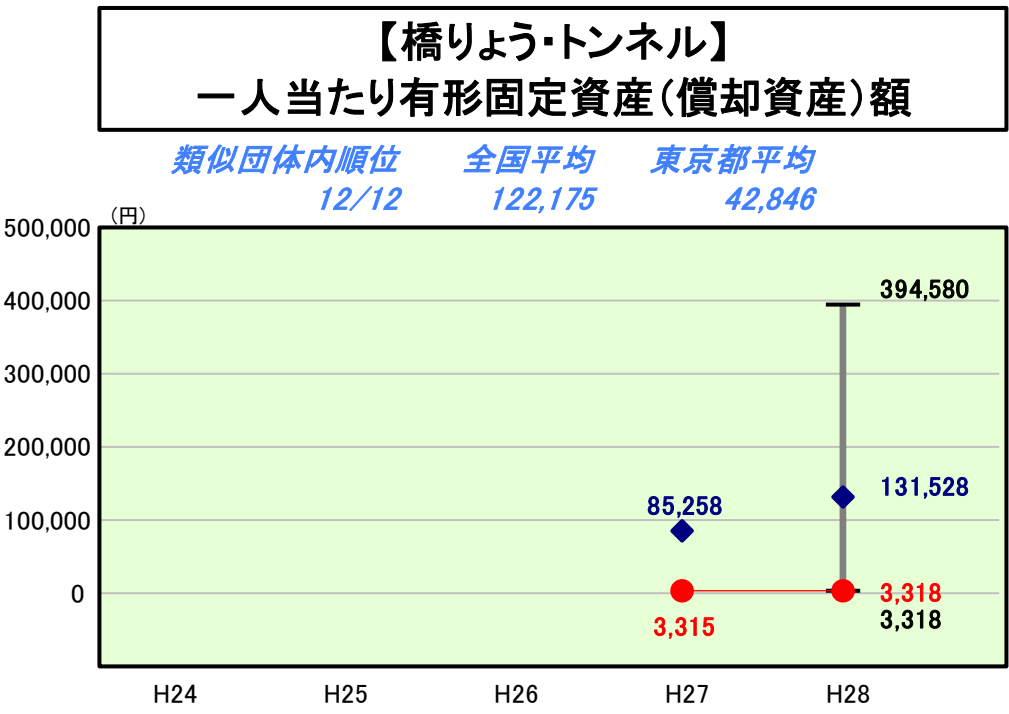
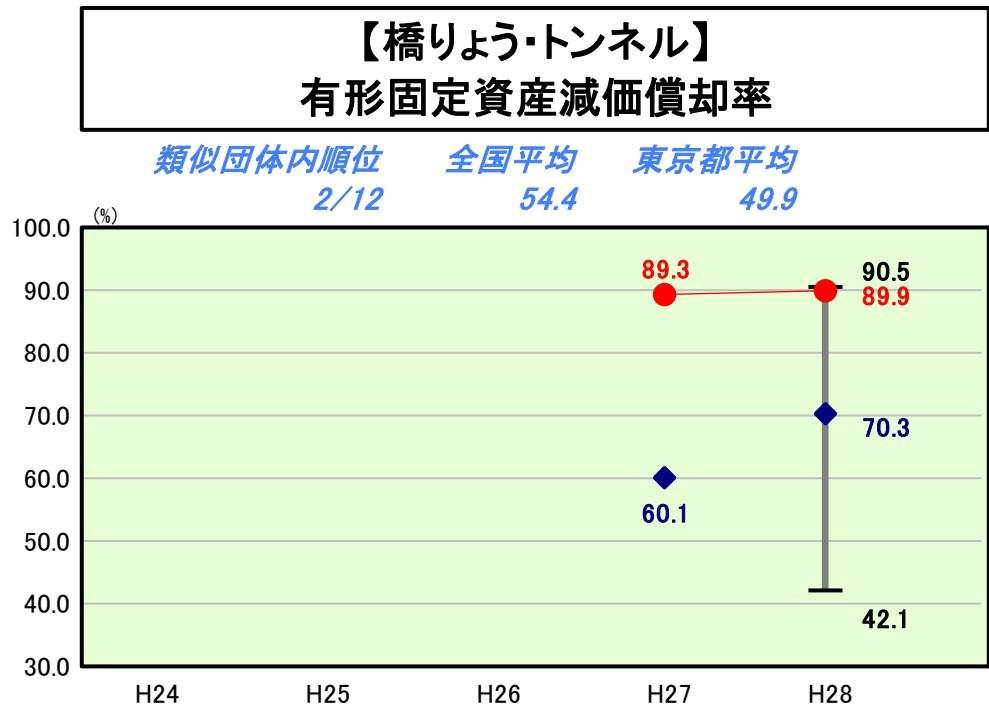
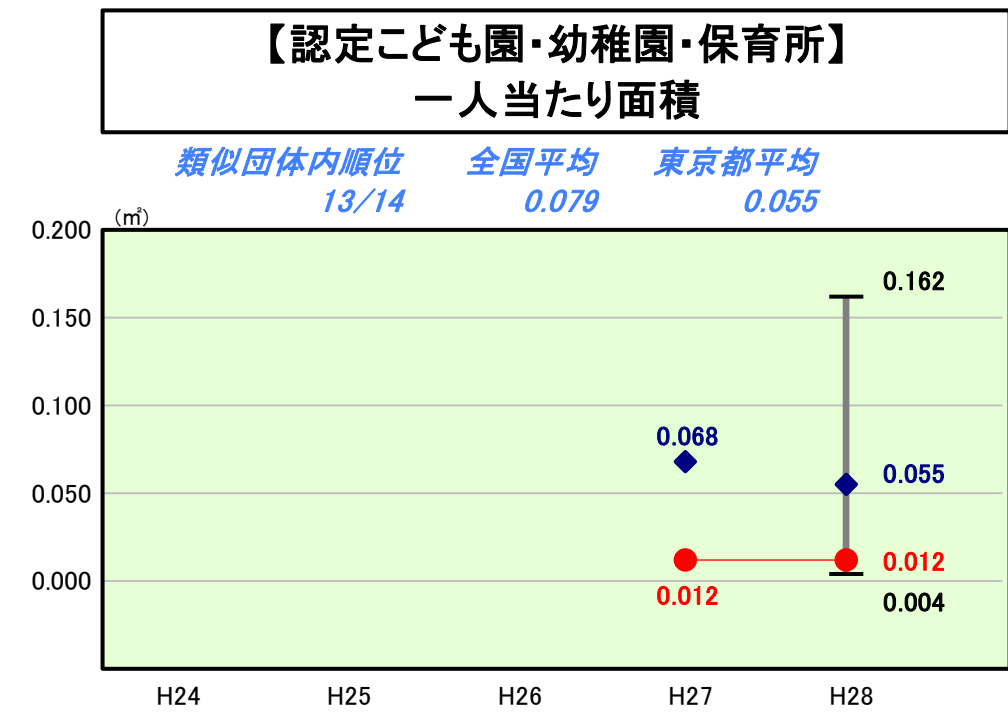
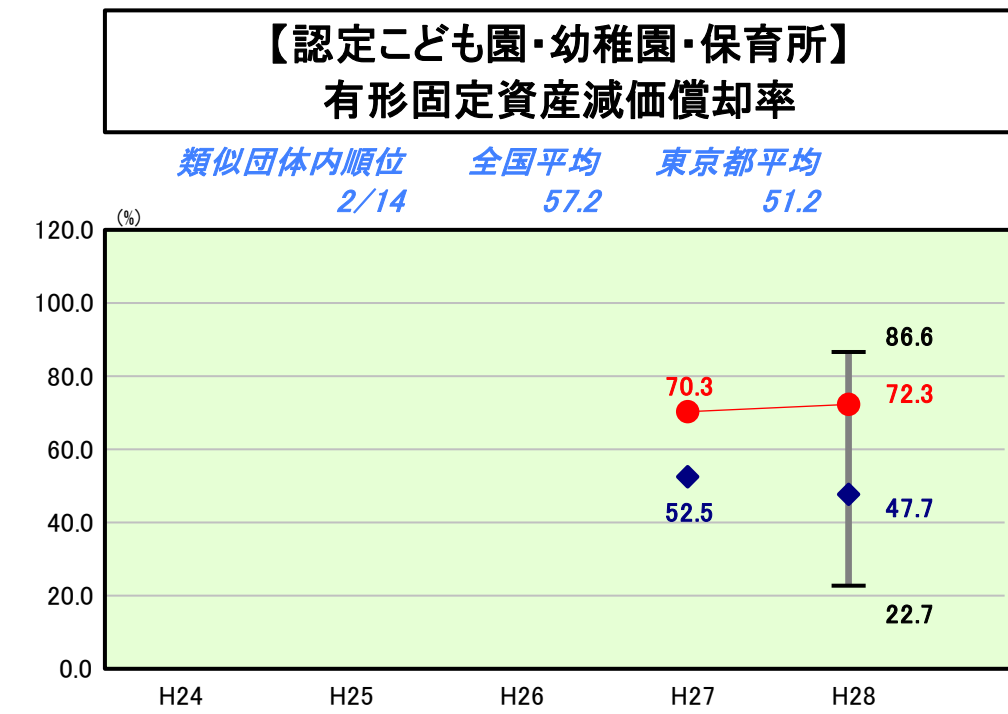
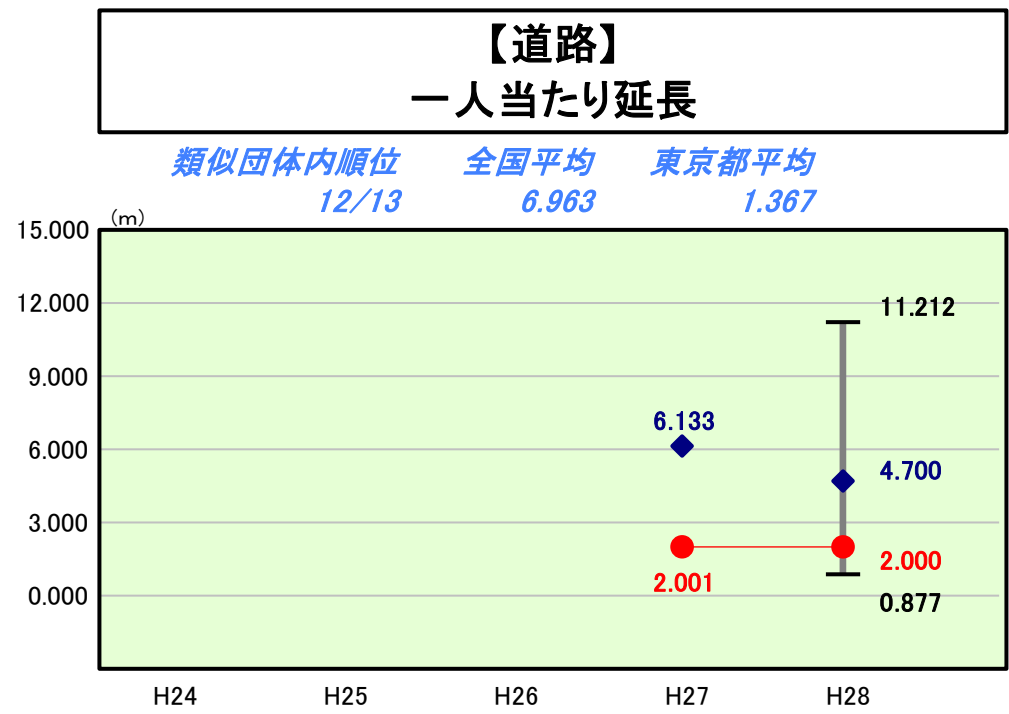
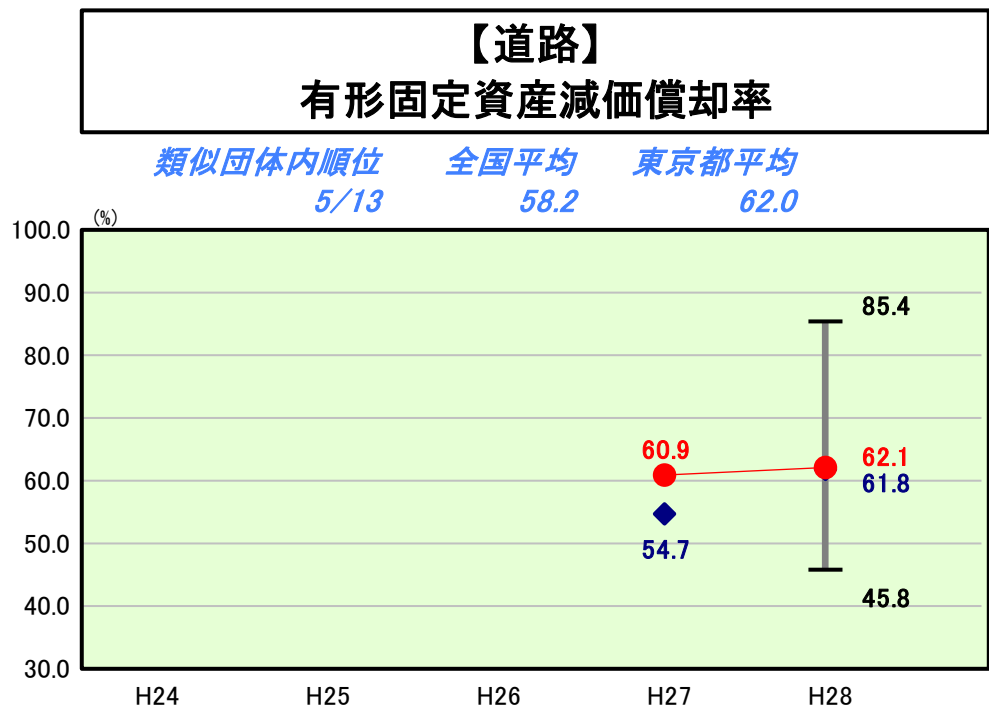


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

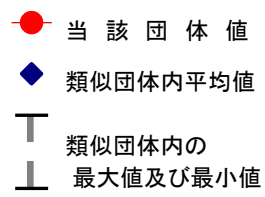
道路、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館と、ほぼ全ての施設で有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減らすなど適正配置については取組を進めており、維持管理費用も減減している状況にある。
今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び今後策定する個別施設計画に基づき、老朽化した施設の更なる計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

東京都昭島市

人	口	112,789	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	110,322	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.5
歳	入	総	額	43,841,958	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	42,505,442	千円	市	町	村	類	型	H24 Ⅲ-1
実	質	収	支	1,088,612	千円	(	年	度	毎	)	H27 Ⅲ-3
標	準	財	政	規	模	21,332,884	千円				H25 Ⅲ-1
地	方	債	現	高	21,522,773	千円					H26 Ⅲ-1
											H27 Ⅲ-3

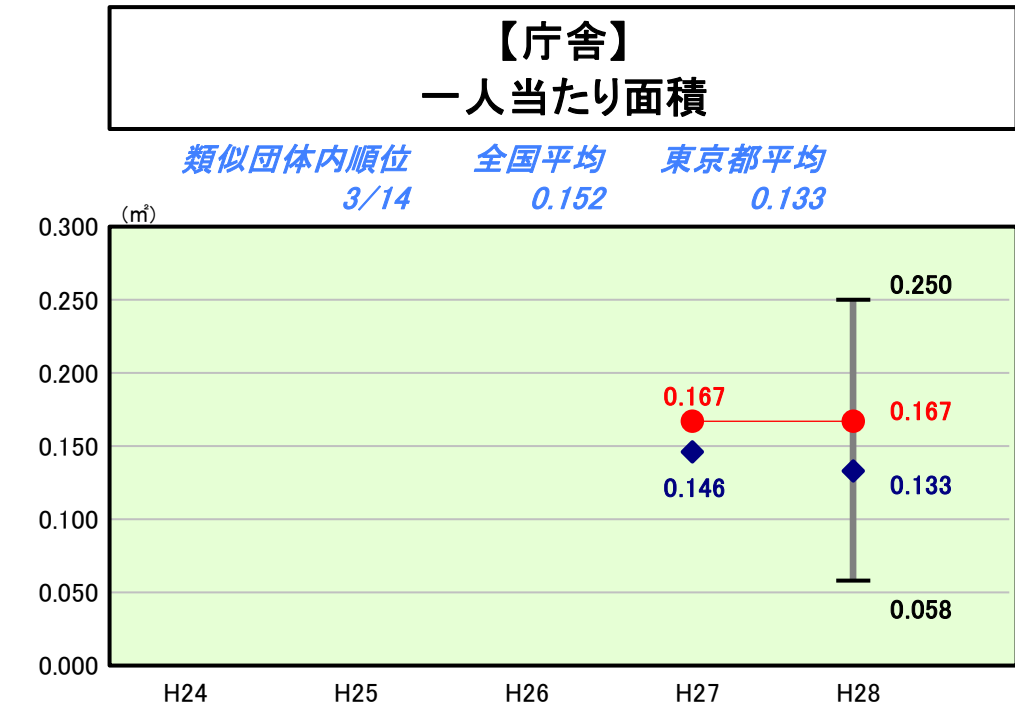
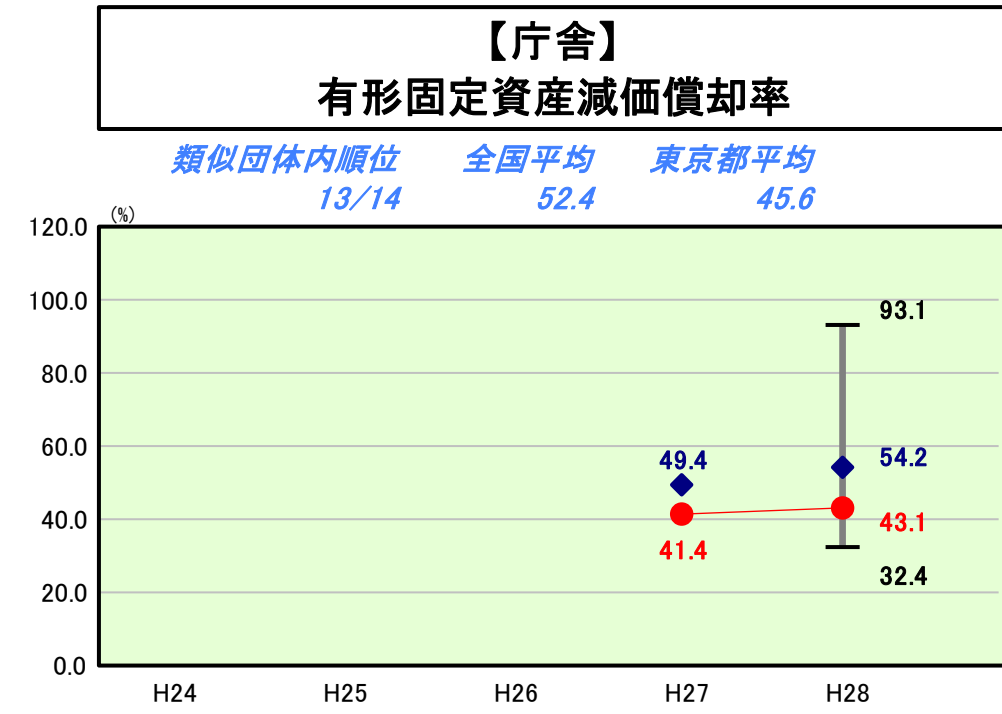
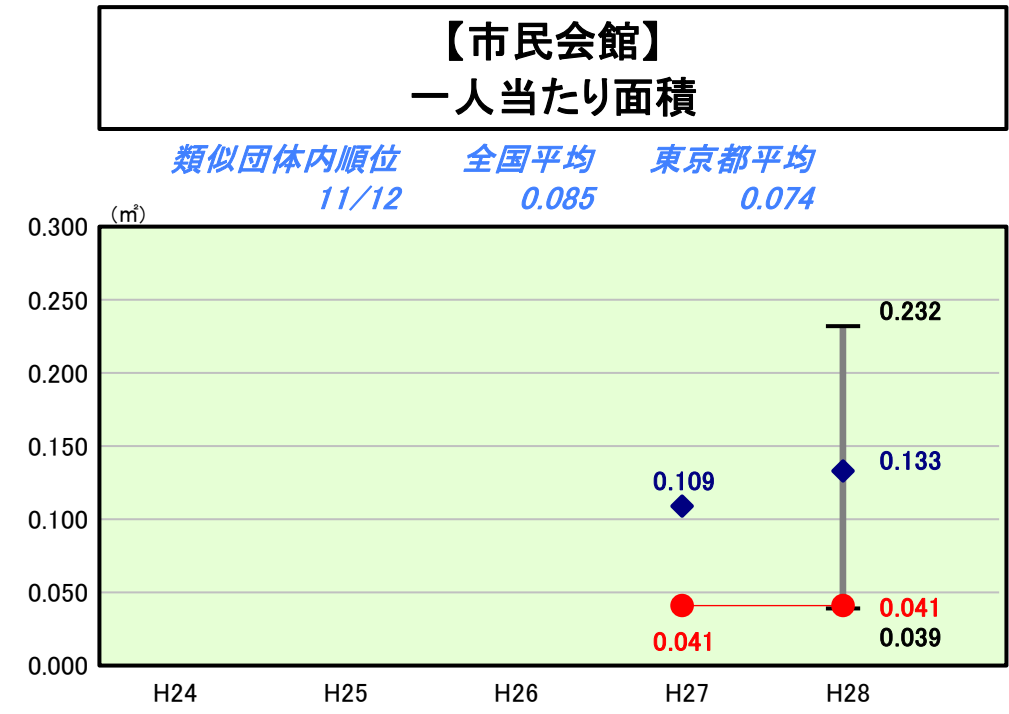
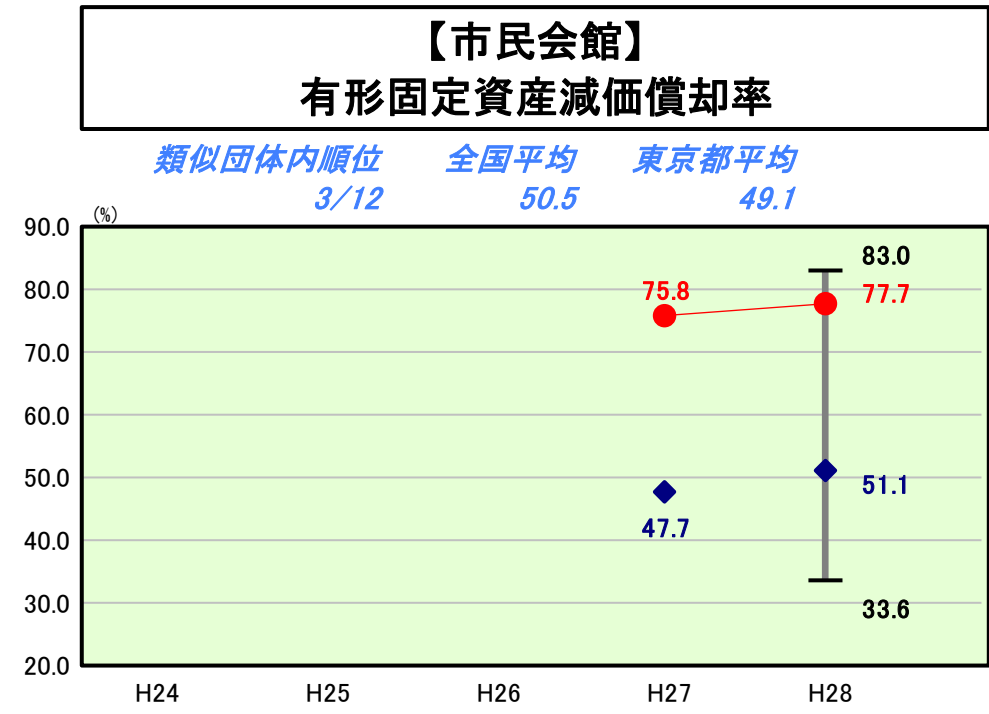
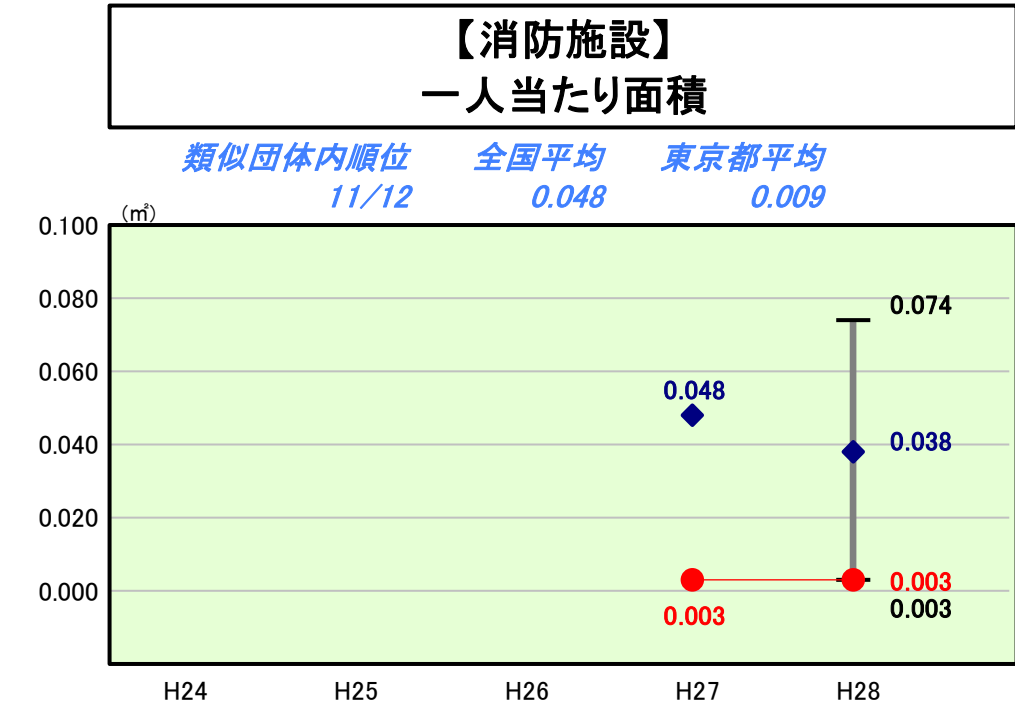
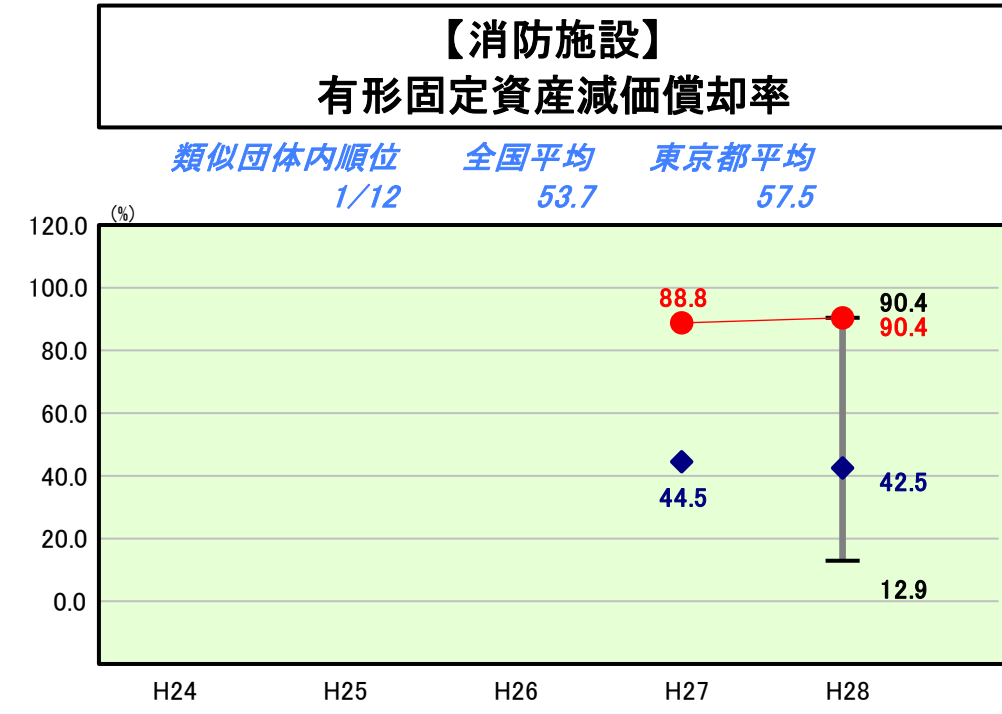
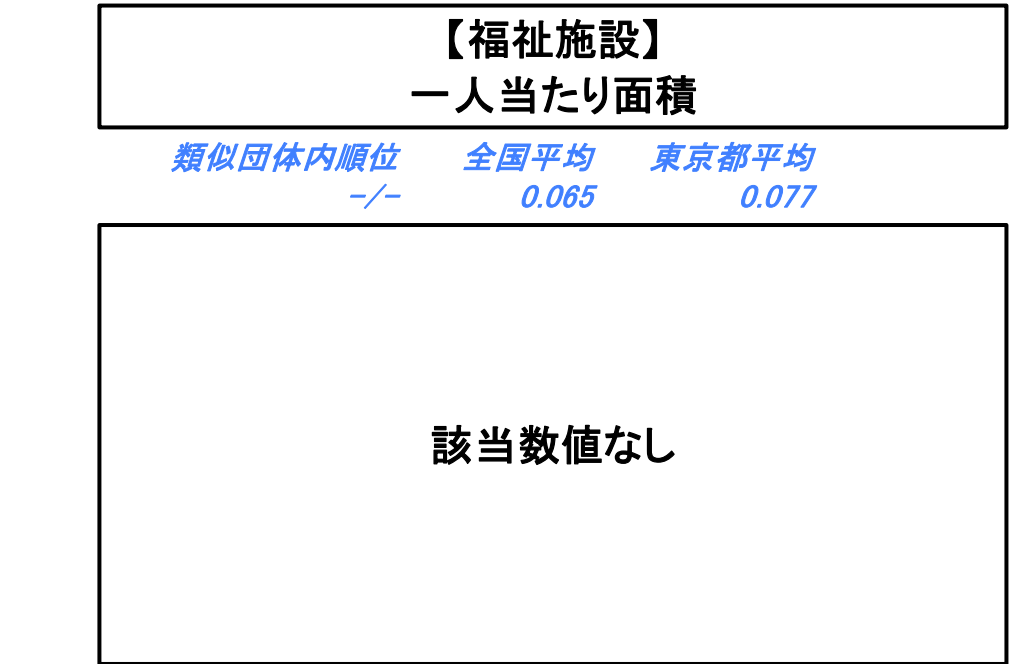
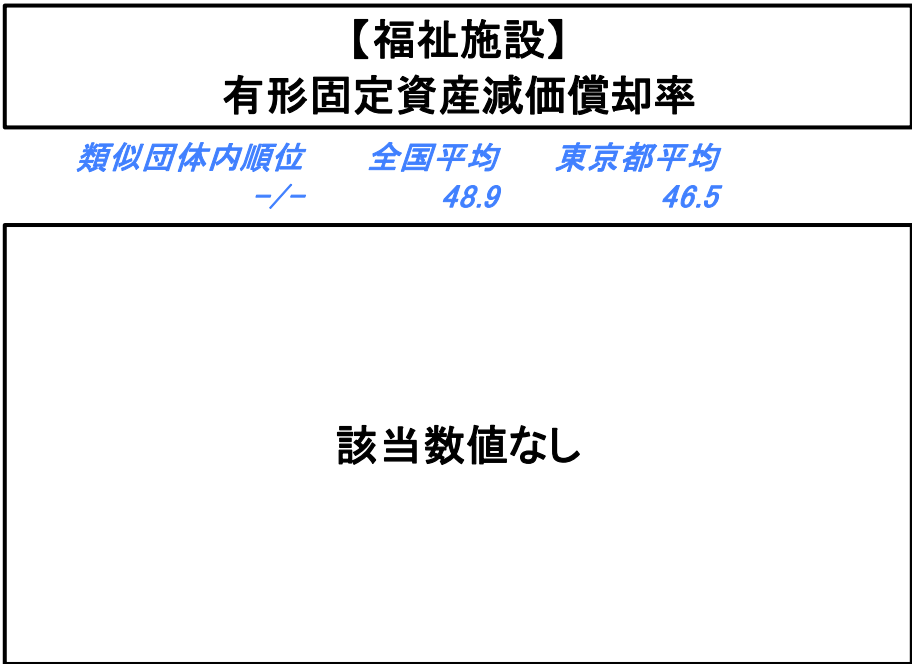
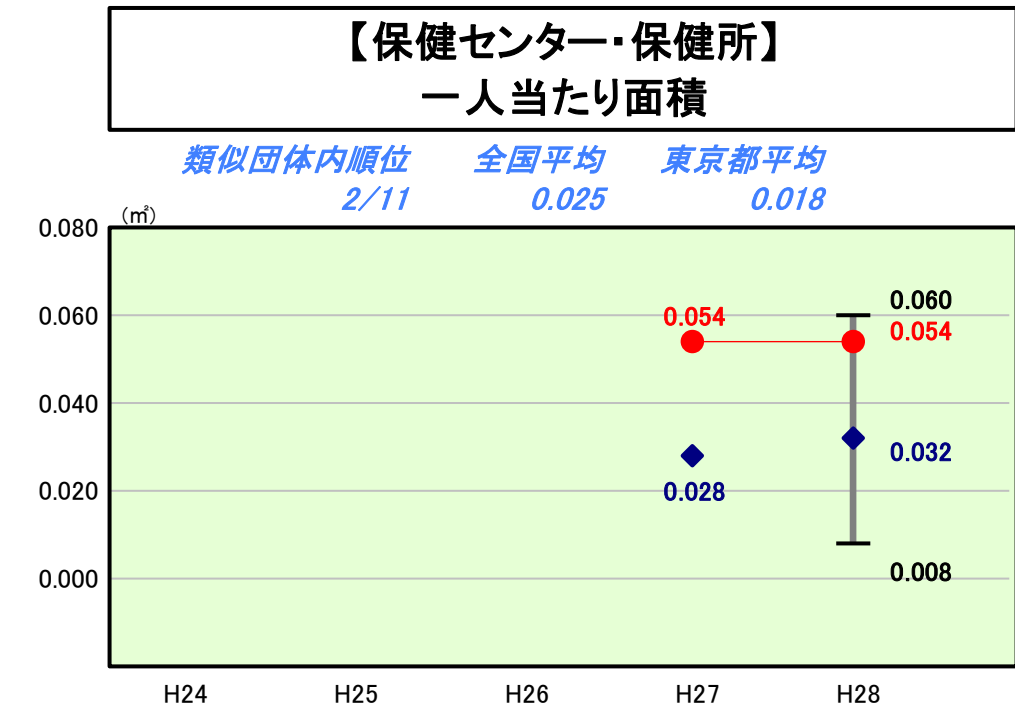
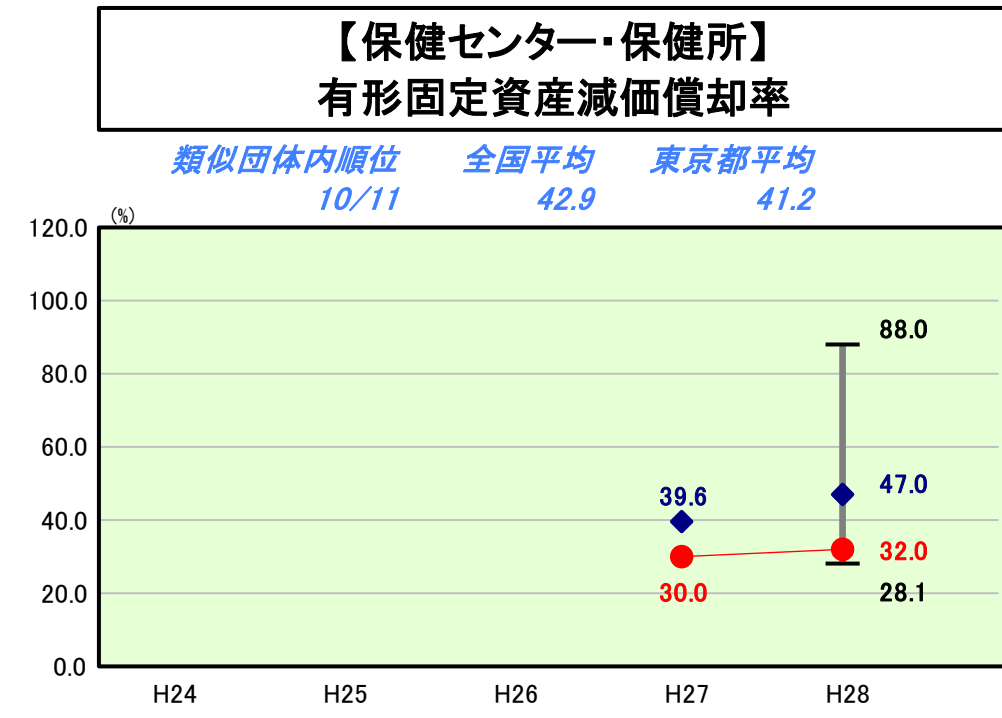
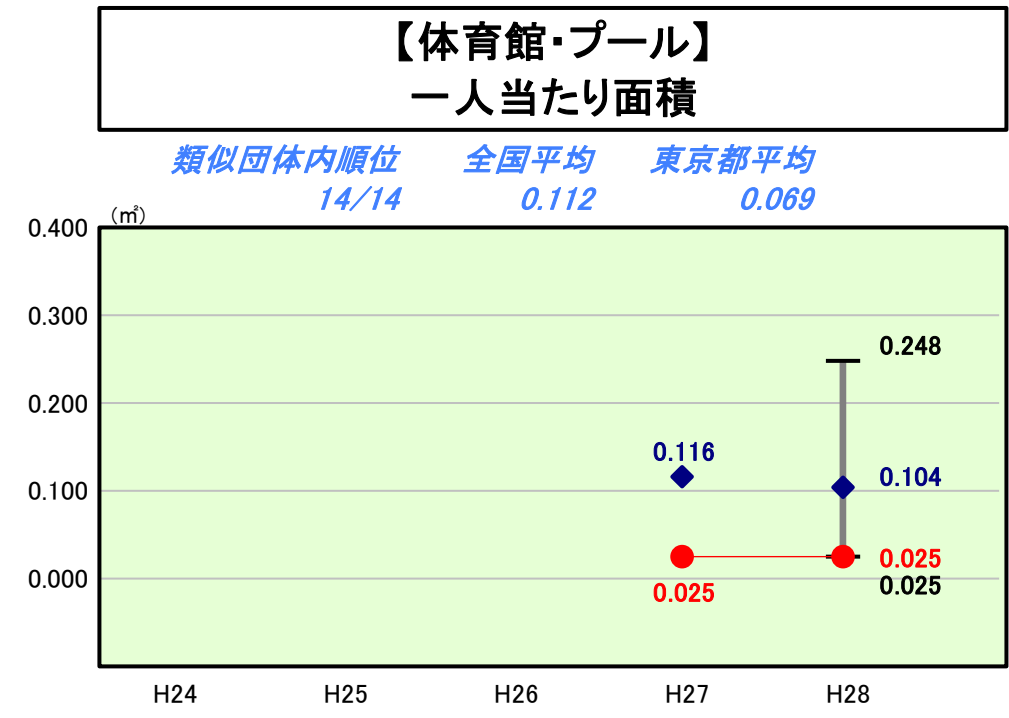
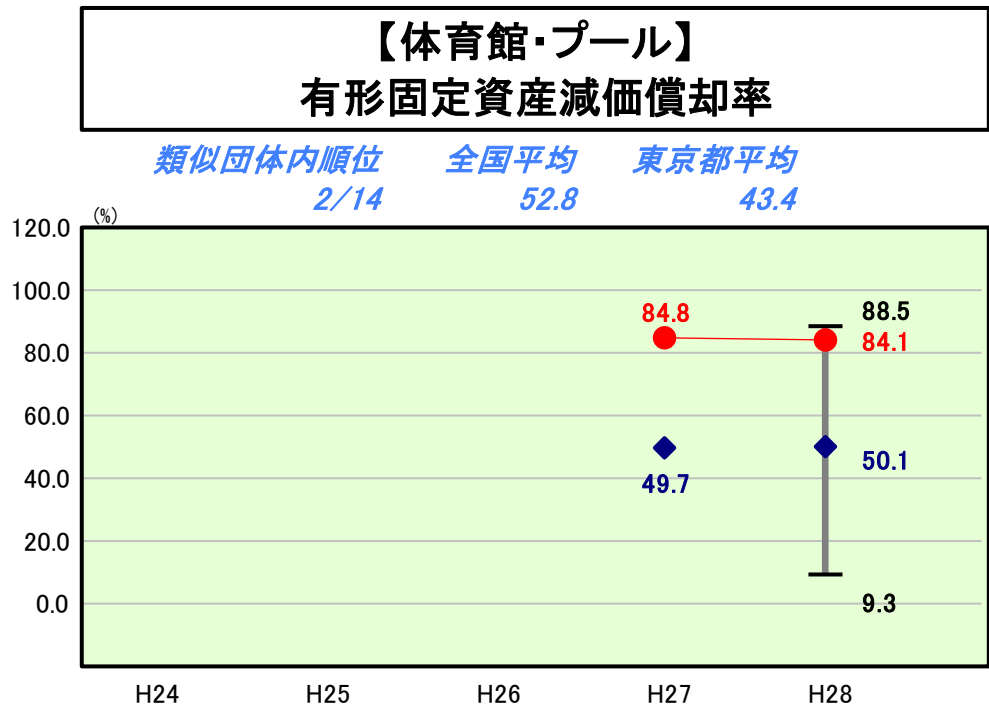
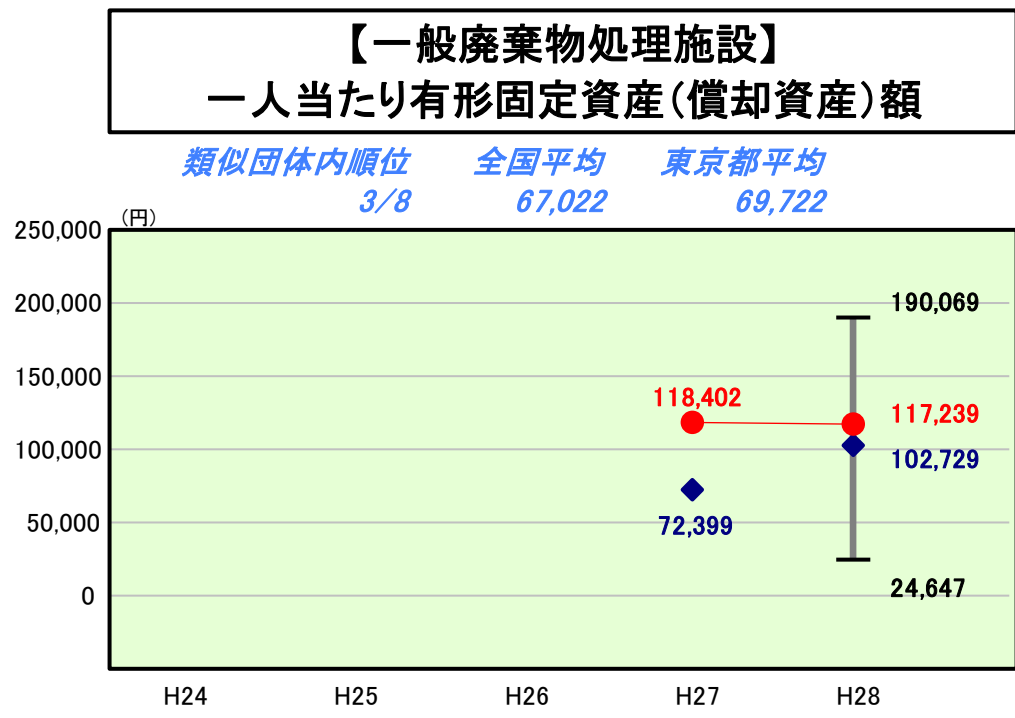
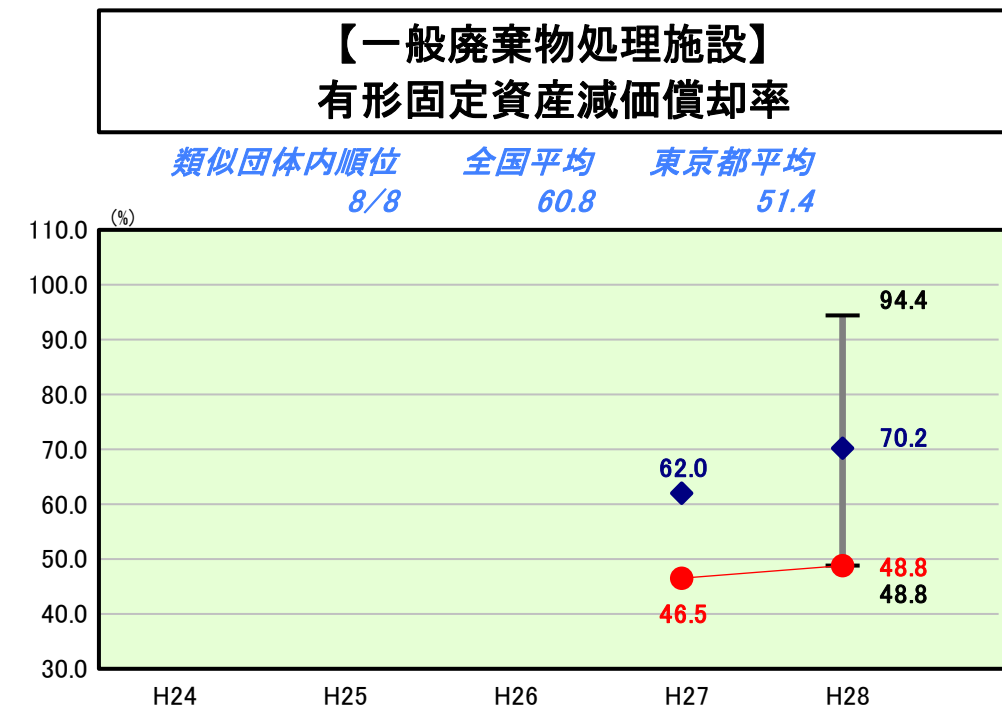
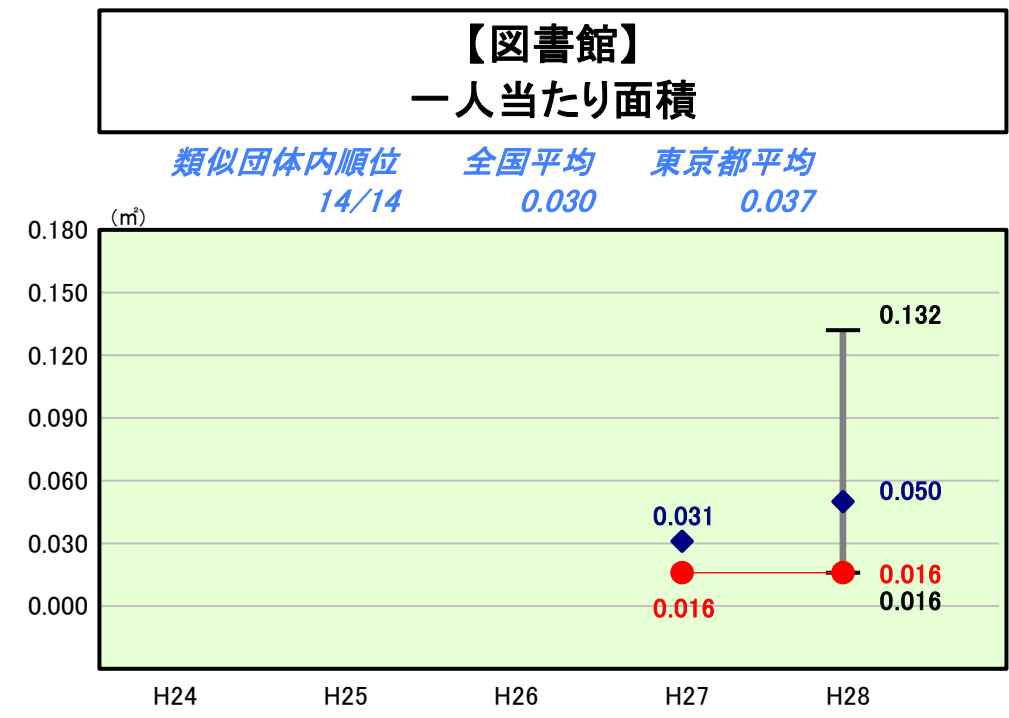
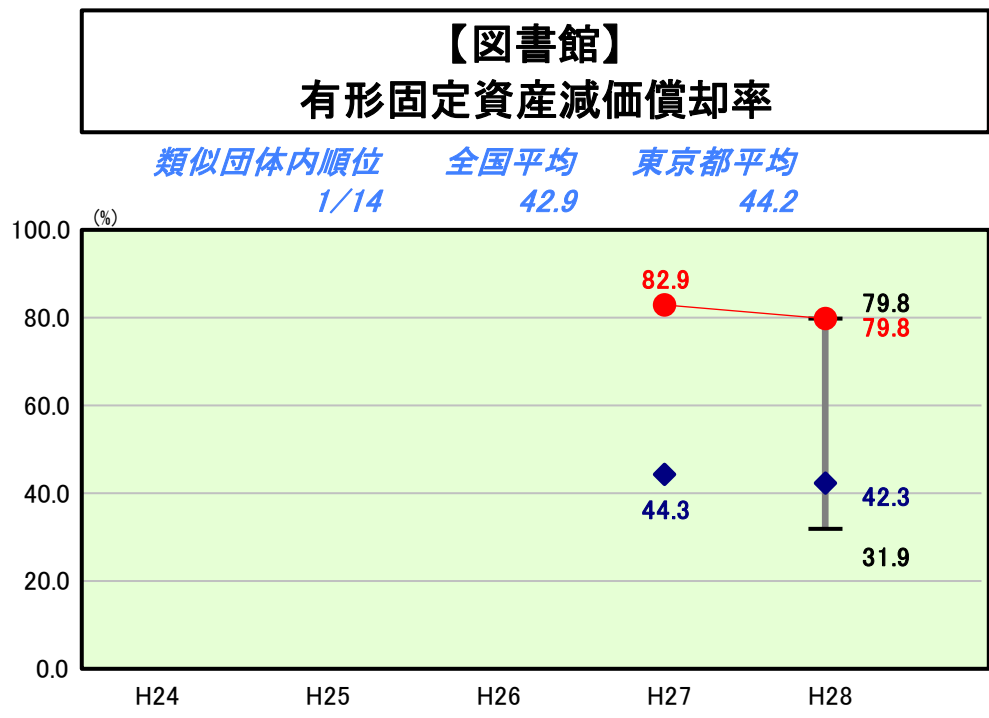


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館、体育館・プール、市民会館、消防施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
これらの施設については、人口一人当たりの面積等、施設保有状況でいずれも類似団体平均を下回っており、維持管理費用も類似団体比では抑えられると見込まれている。
今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び今後策定する個別施設計画に基づき、老朽化した施設の更なる計画的な長寿命化等に取り組むとともに、図書館については平成31年度に集約化した複合施設に移転する。